

第3章

産業連関表からみた 各生活圏の産業構造

1 県北地域

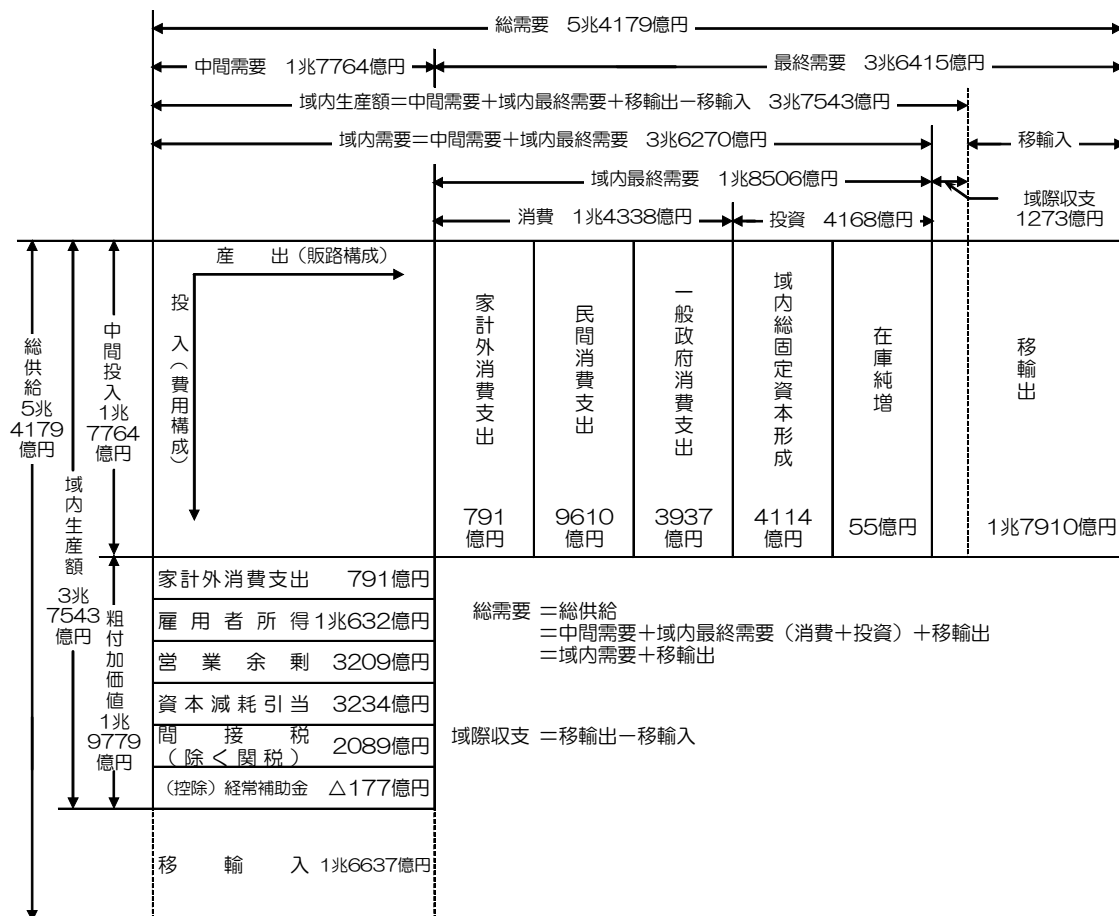
(1) 平成12年県北地域産業連関表の概要

表を縦方向（各産業が生産活動に要した費用の構成＝投入）にみると、全産業で3兆7543億円の域内生産額があり、そのうち1兆7764億円が中間投入で生産のための原材料・サービスなどとして産業内部で購入され、残り1兆9779億円が粗付加価値となっている。

表を横方向（各産業の生産物の販路構成＝産出）にみると、総需要は5兆4179億円で、このうち1兆7764億円が中間需要として産業部門間で取引され、残り3兆6415億円が消費（1兆4338億円）、投資（4168億円）、移輸出（1兆7910億円）の最終需要に向けられている。

この総需要を満たすための総供給は、域内生産額3兆7543億円と移輸入1兆6637億円を合わせた5兆4179億円となっている。

第3-1-1図 平成12年県北地域産業連関表の概要

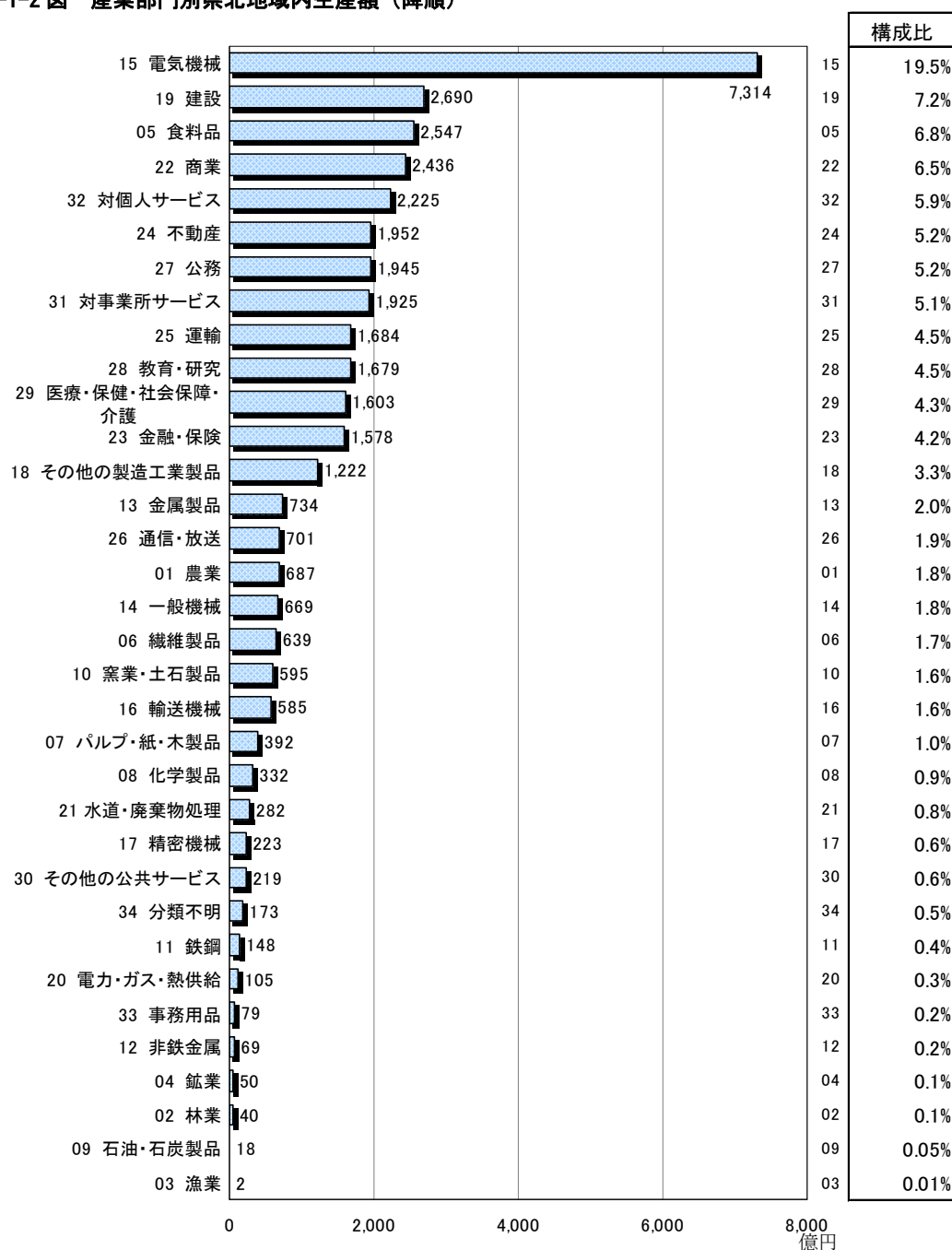


注 四捨五入の関係で、内訳と合計は必ずしも一致しない。

(2) 域内生産額

県北地域の産業部門別域内生産額を34部門表でみると、「電気機械」が7314億円
で域内生産額の19.5%を占めており全産業部門中1番大きい。次いで「建設」の2690
億円(構成比7.2%)、「食料品」の2547億円(同6.8%)、「商業」の2436億円(同6.5%)、
「対個人サービス」の2225億円(5.9%)となっている。

第3-1-2図 産業部門別県北域内生産額(降順)



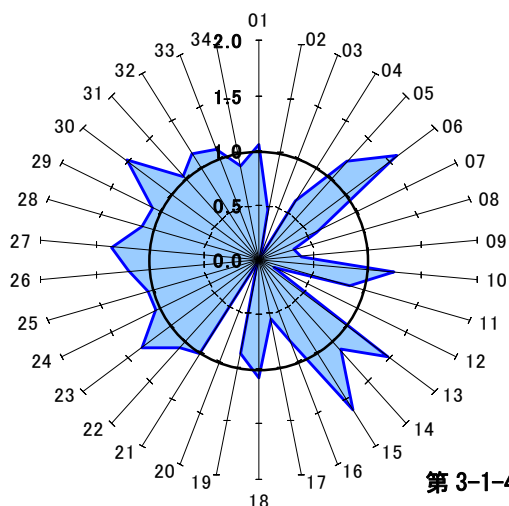
(3) 特化係数

福島県の産業構成比との比較である対福島県特化係数を34部門表でみると、15「電気機械」が1.61と最も大きく、次いで06「繊維製品」の1.57、30「その他の公共サービス」の1.51、13「金属製品」の1.46、23「金融・保険」の1.34となっている。第3次産業では、ほとんどの産業部門が1を超えており、県の構成比に比べて第3次産業のウエイトが高い。

全国の産業構成比との比較である対全国特化係数をみると、最も大きいのは15「電気機械」の3.50であり、次いで06「繊維製品」の2.30、10「窯業・土石製品」の1.82、05「食料品」の1.67、01「農業」の1.59となっている。

15「電気機械」、06「繊維製品」は対県、対全国ともに特化産業であり、県北地域を特徴する産業となっている。

第3-1-3図 県北地域対福島県特化係数

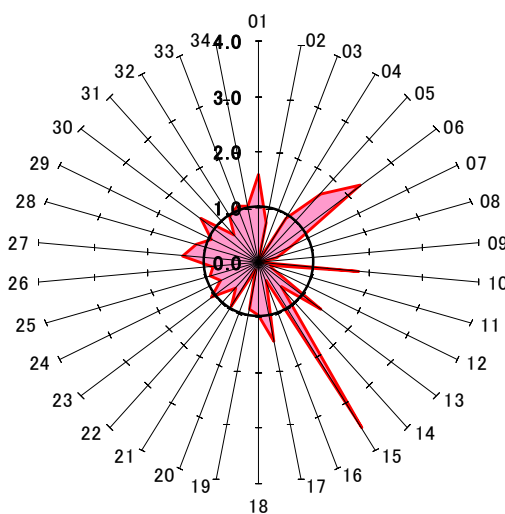


※ 特化係数とは
 域内生産額構成比
 \div 福島県生産額構成比
 (または、全国生産額構成比)
 で求められ、福島県値(ま
 たは、全国値)を1とし係数
 が大きいほどその産業に特
 化していることを表す指標

第3-1-5表 県北地域特化係数

産業部門	対福島県特化係数	対全国特化係数
01	1.05	1.59
02	0.47	0.71
03	0.03	0.03
04	0.64	0.92
05	1.20	1.67
06	1.57	2.30
07	0.58	0.67
08	0.33	0.32
09	0.39	0.03
10	1.22	1.82
11	0.86	0.22
12	0.15	0.29
13	1.46	1.39
14	1.10	0.60
15	1.61	3.50
16	0.79	0.35
17	0.56	1.45
18	1.08	0.96
19	0.88	0.89
20	0.03	0.14
21	1.01	0.93
22	1.08	0.64
23	1.34	1.06
24	1.05	0.76
25	1.05	0.90
26	1.18	0.81
27	1.33	1.37
28	1.10	1.18
29	1.07	0.93
30	1.51	1.32
31	1.02	0.64
32	1.14	0.97
33	1.07	1.10
34	0.87	1.05

第3-1-4図 県北地域対全国特化係数



01 農業 02 林業 03 漁業 04 鉱業 05 食料品 06 繊維製品 07 パルプ・紙・木製品 08 化学製品 09 石油・石炭製品
 10 窯業・土石製品 11 鉄鋼 12 非鉄金属 13 金属製品 14 一般機械 15 電気機械 16 輸送機械 17 精密機械
 18 その他の製造工業製品 19 建設 20 電力・ガス・熱供給 21 水道・廃棄物処理 22 商業 23 金融・保険 24 不動産
 25 運輸 26 通信・放送 27 公務 28 教育・研究 29 医療・保健・社会保障・介護 30 その他の公共サービス
 31 対事業所サービス 32 対個人サービス 33 事務用品 34 分類不明

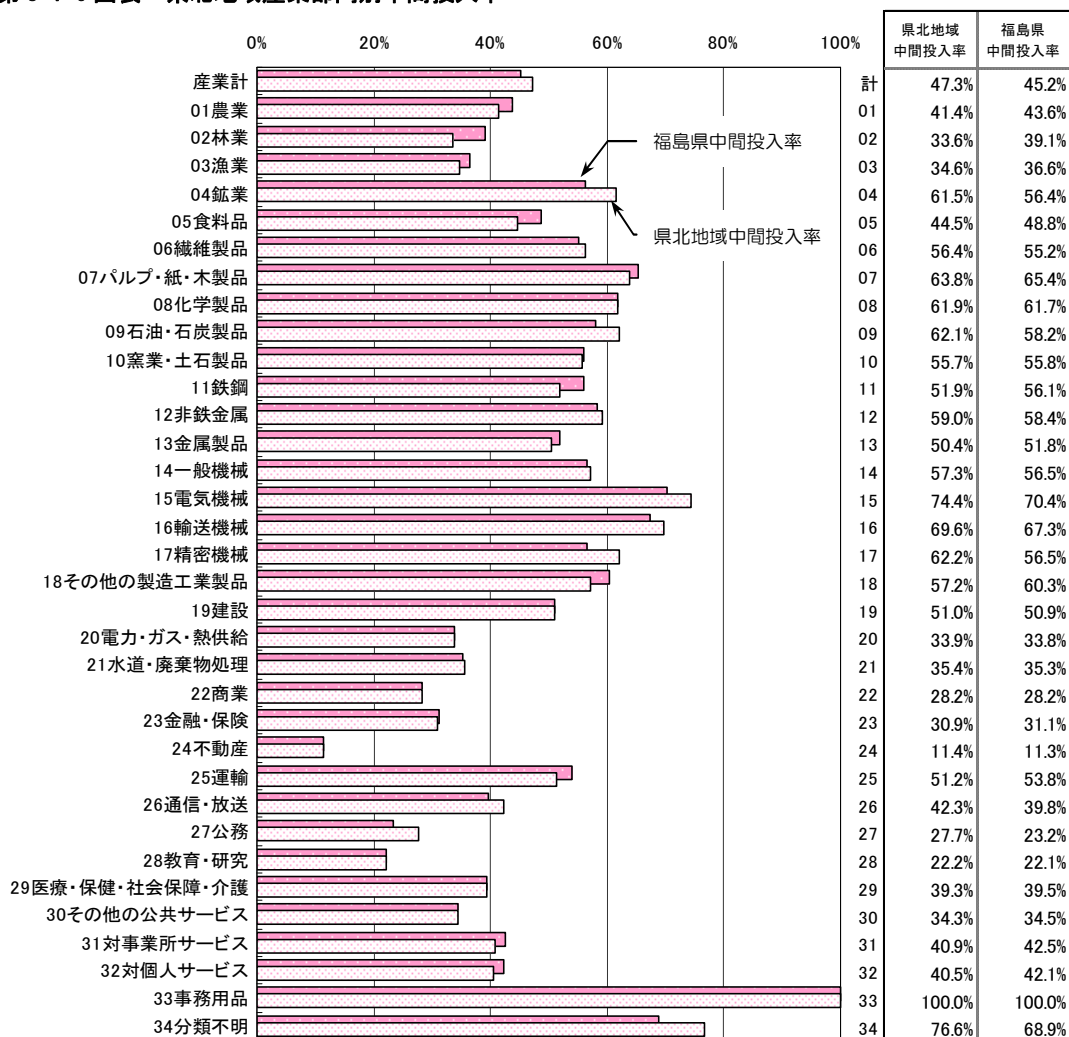
(4) 中間投入

県北地域の中間投入率は全産業計で 47.3%となっており、6 生活圏中 3 位で福島県の産業計中間投入率よりも 2.1%高くなっている。また、34 部門表により産業部門別にみると(ただし「事務用品」と「分類不明」を除く。),「電気機械」が 74.4%と高くなっている。

県北地域は中間投入率の低いサービス業の生産額構成比が県の生産額構成比より高いが、高中間投入率産業である「電気機械」の生産額構成比が非常に高いことにより、地域産業全体の中間投入率を押し上げられている。

県と比較して中間投入率が高い産業部門をみると、「精密機械」が+5.7%、「鉱業」が+5.2%、「公務」が+4.6%、「電気機械」が+4.1%、「石油・石炭製品」が+3.9%などとなっている。逆に中間投入が県よりも低い産業部門は「林業」の-5.5%、「食料品」の-4.3%、「鉄鋼」の-4.2%、「その他の製造工業製品」の-3.2%、「運輸」の-2.6%などとなっている。

第 3-1-6 図表 県北地域産業部門別中間投入率



※中間投入率＝中間投入額／生産額

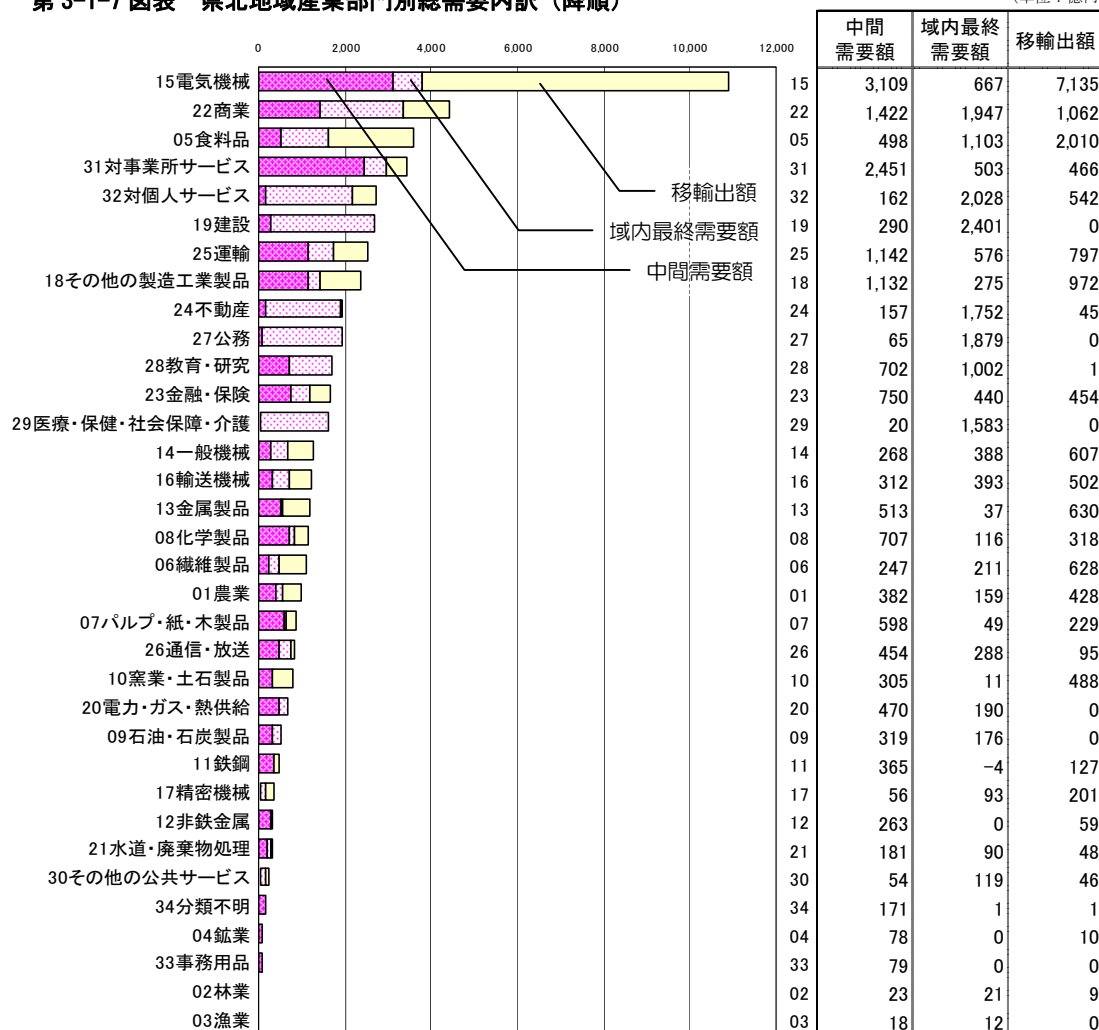
(5) 需要構造

県北地域の総需要額は5兆4179億円であり県中地域に次ぐ額となっている。産業部門別需要額を34部門表でみると、「電気機械」の総需要額が全産業部門中最大であり、内訳は地域外需要である移輸出額が総需要の約65%を占めている。次いで「商業」、「食料品」、「対事業所サービス」、「対個人サービス」の額が上位になっている。

各産業部門の総需要内訳をみると、地域内産業の需要である中間需要額は「電気機械」の3109億円が最大で、次いで「対事業所サービス」の2451億円、「商業」の1422億円、「運輸」の1142億円、「その他の製造工業製品」の1132億円などとなっている。地域内の家計消費や固定資本形成などの域内最終需要額は「建設」の2401億円が全産業部門中最大で、次いで「対個人サービス」の2028億円、「商業」の1947億円、「公務」の1879億円、「不動産」の1752億円などとなっている。地域外からの需要である移輸出額は「電気機械」の7135億円が全産業部門中最大で、次いで「食料品」の2010億円、「商業」の1062億円、「その他の製造工業製品」の972億円、「運輸」の797億円などが上位となっている。

第3-1-7 図表 県北地域産業部門別総需要内訳（降順）

(単位：億円)



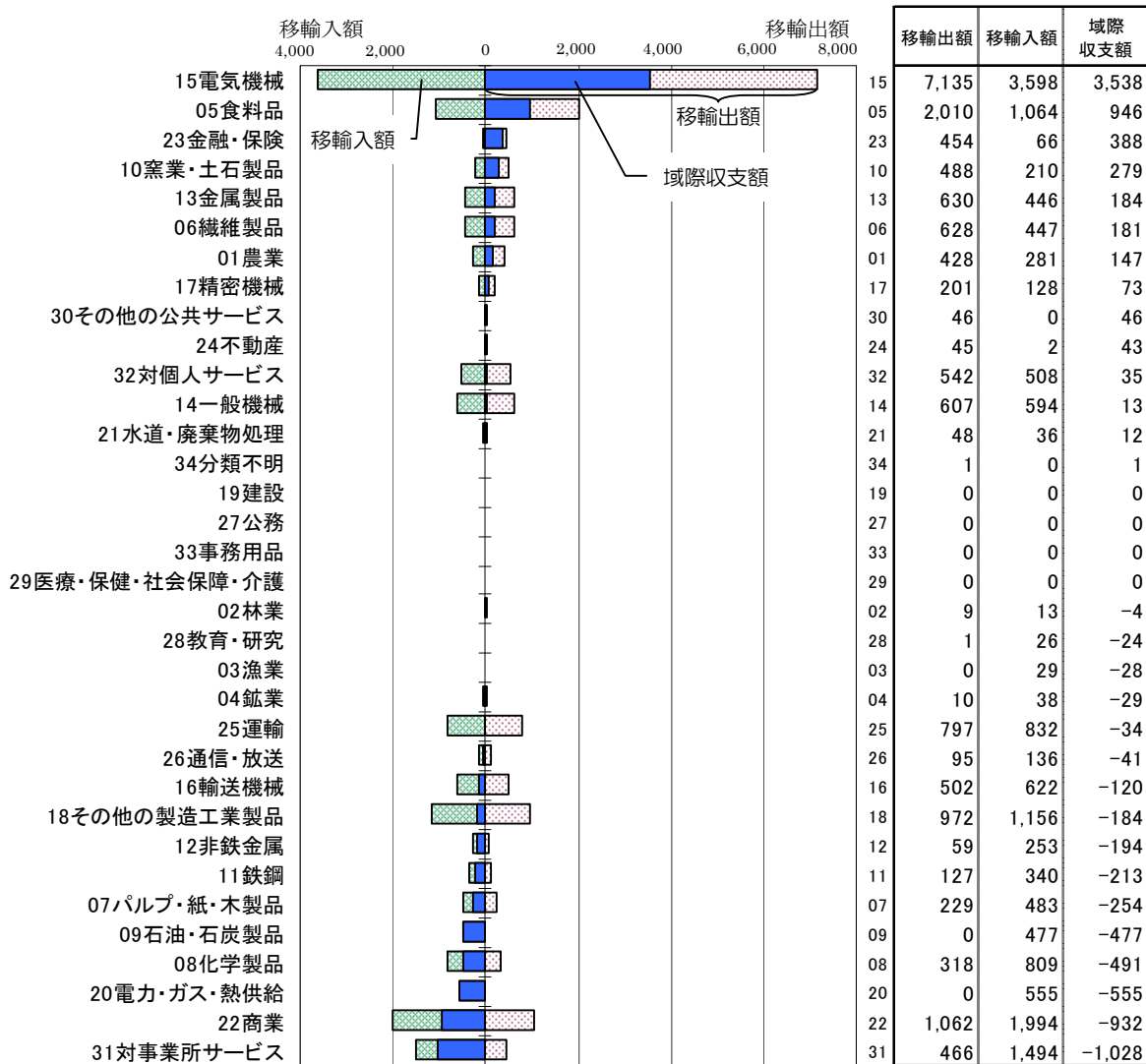
(6) 域際構造

県北地域の移輸出額は1兆7910億円（6生活圏中3位）、移輸入額は1兆6637億円（6生活圏中1位）となっている。産業部門別の移輸出入額及び域際収支額を34部門表でみると、移輸出額、移輸入額ともに「電気機械」が全産業部門の中で1番大きく、域際収支額は3538億円の移輸出超過で最大となっている。次いで域際収支の移輸出超過が大きいのは「食料品」の946億円、「金融・保険」の388億円、「窯業・土石製品」の279億円、「金属製品」の184億円などとなっている。

逆に移輸入超過の産業部門は「対事業所サービス」が1028億円の移輸入超過で全産業部門中最大で、次いで「商業」の932億円、「電力・ガス・熱供給」の555億円、化学製品の491億円、「石油・石炭製品」の477億円などとなっている。

第3-1-8図 県北地域産業部門別移輸出入額及び域際収支額（域際収支額降順）

（単位：億円）



※ 域際収支額＝移輸出額－移輸入額（プラス表記が移輸出超過、マイナス表記が移輸入超過）

第 3-1-9 図は移輸入率を縦軸に移輸出率を横軸にとったものである。移輸出率と移輸入率の関係から、県北地域各産業部門の域際構造の特徴を次の4つに大別することができる。

[I] 域際交流型産業 (移輸出率 > 50%、移輸入率 > 50%)

域内で生産されたものが域外需要により移輸出され、域内の需要は域外で生産されたものによって賄われる産業。

「電気機械」、「繊維製品」、「化学製品」など第2次産業の多くがこの型に属している。県北地域では「農業」もこの型に属している。

[II] 移輸入依存型産業 (移輸出率 < 50%、移輸入率 > 50%)

域内の需要の多くが域外で生産されたものによって賄われている移輸入に依存した産業。

「石油・石炭製品」、「漁業」、「電力・ガス・熱供給」などがこの型に属している。

[III] 域内自給型産業 (移輸出率 < 50%、移輸入率 < 50%)

域内需要が域内供給によって賄われている産業。

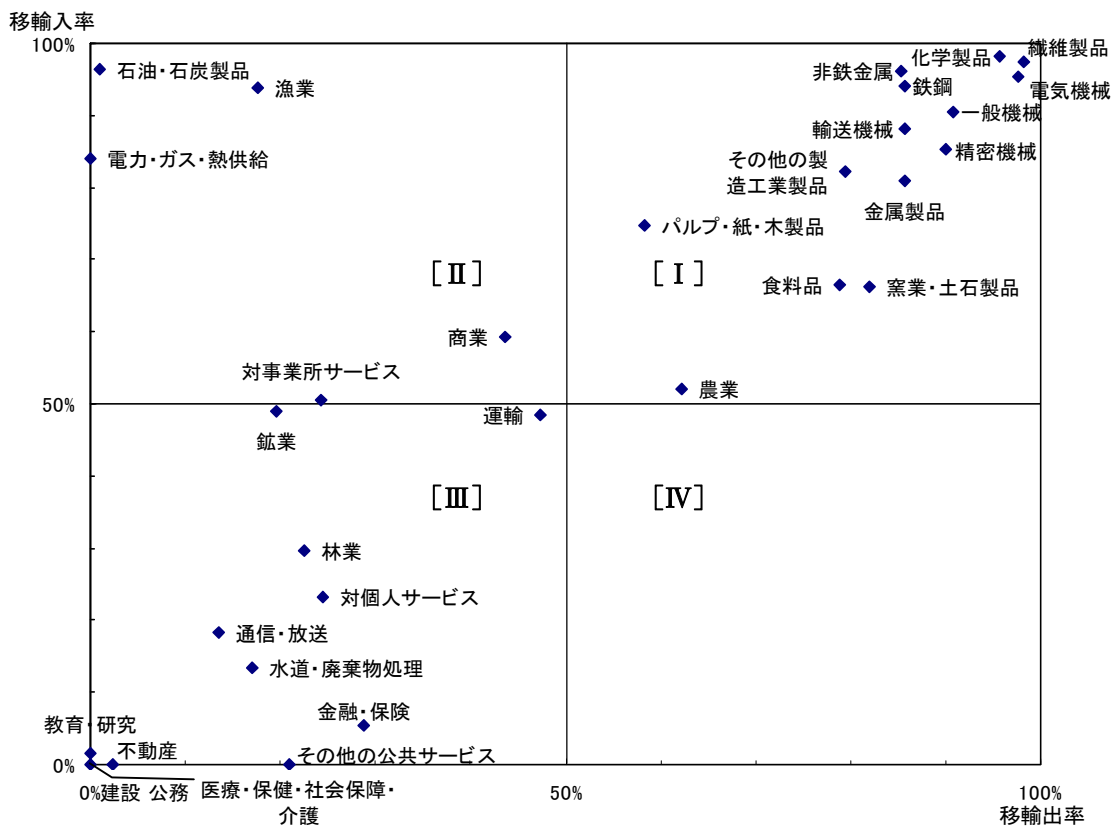
第3次産業の多くがこの型に属している。

[IV] 移輸出依存型産業 (移輸出率 > 50%、移輸入率 < 50%)

域内の需要を満たし、かつ移輸出も多く行っている産業。

県北地域 34 部門表ではこの型に属する産業部門はない。

第 3-1-9 図 県北地域産業部門別移輸出率、移輸入率からみる産業域際構造



○ 移輸出率 = 各産業の移輸出額 ÷ 各産業の域内生産額

○ 移輸入率 = 各産業の移輸入額 ÷ 各産業の域内需要額

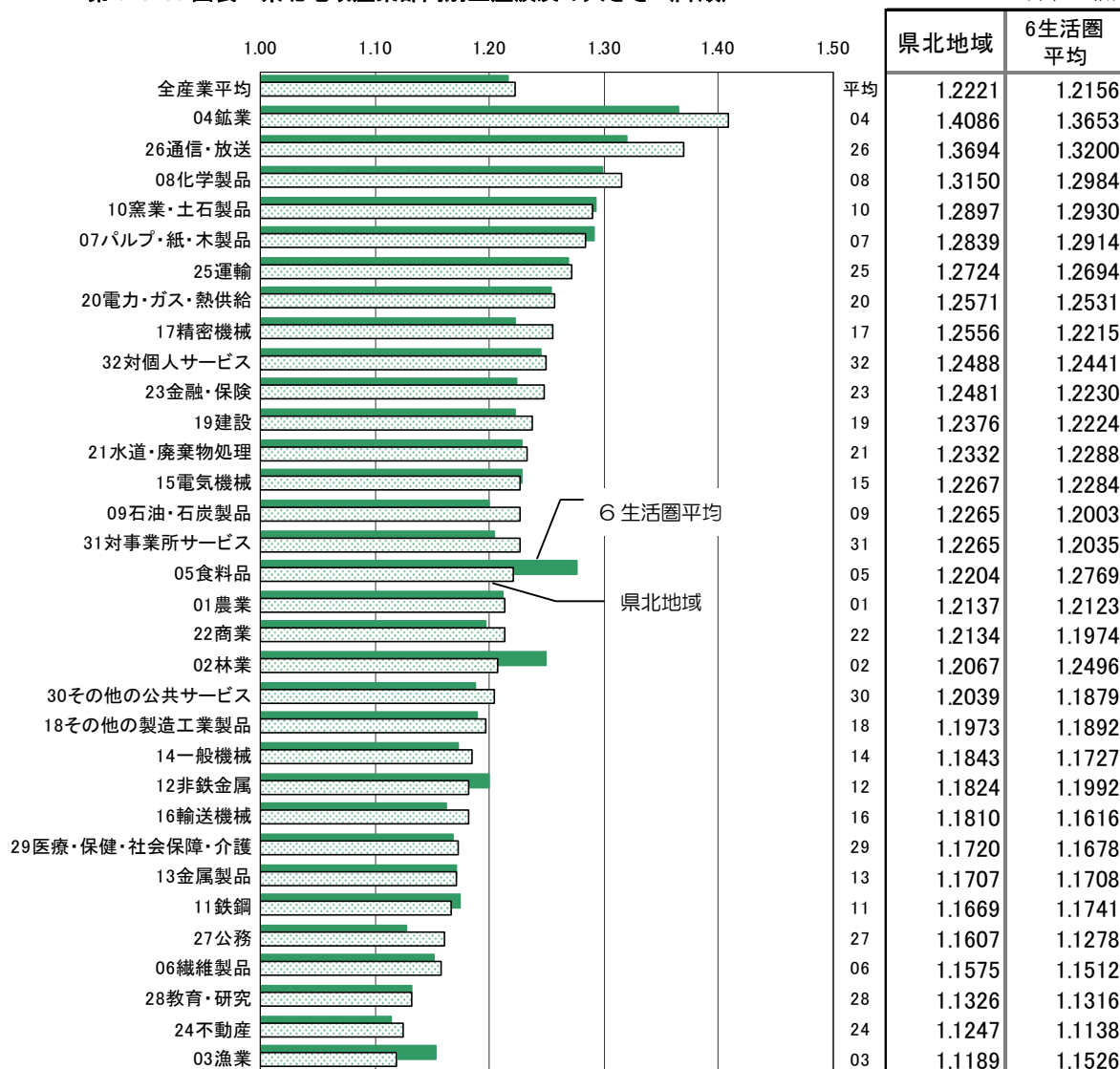
(7) 生産波及効果

県北地域の34部門逆行列係数表による生産波及効果倍率をみると(ただし「事務用品」と「分類不明」を除く。)、全産業平均で1.2221倍となり6生活圏平均1.2156倍を若干上回っている。

産業部門別にみると、生産波及効果倍率が最も高いのが「鉱業」の1.4086倍、最も低いのが「漁業」の1.1189倍となっている。「通信・放送」、「鉱業」、「精密機械」、「公務」など24産業部門で6生活圏平均を上回っており、逆に「食料品」、「林業」、「漁業」など8産業部門で6生活圏平均を下回っている。

第3-1-10 図表 県北地域産業部門別生産波及の大きさ(降順)

(単位:倍)



- 注 1 逆行列は開放経済型 $[I - (I - \hat{M}) A]^{-1}$ による。
 2 生産波及効果倍率は逆行列の列和による。
 3 全産業平均は34部門表のうち「事務用品」と「分類不明」を除く32部門の平均による。

2 県中地域

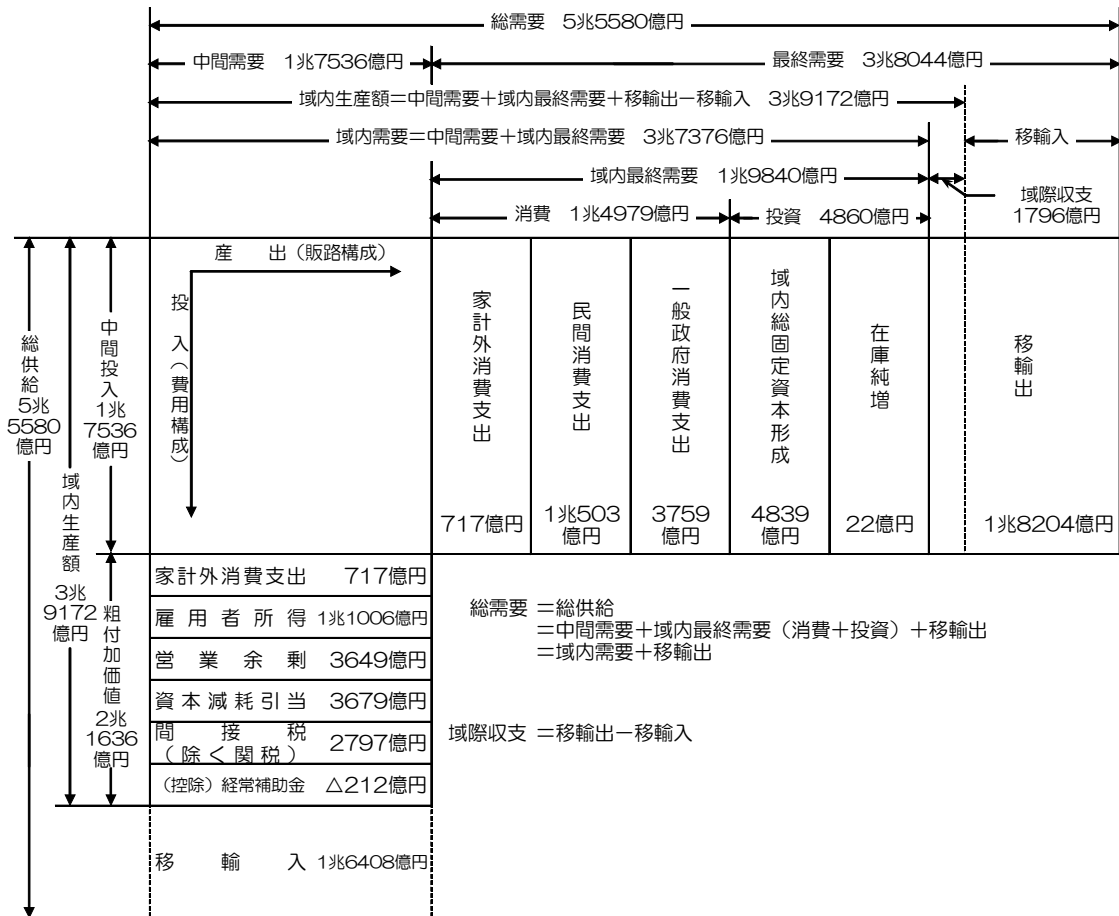
(1) 平成12年県中地域産業連関表の概要

表を縦方向（各産業が生産活動に要した費用の構成＝投入）にみると、全産業で3兆9172億円の域内生産額があり、そのうち1兆7536億円が中間投入で生産のための原材料・サービスなどとして産業内部で購入され、残り2兆1636億円が粗付加価値となっている。

表を横方向（各産業の生産物の販路構成＝産出）にみると、総需要は5兆5580億円で、このうち1兆7536億円が中間需要として産業部門間で取引され、残り3兆8044億円が消費（1兆4979億円）、投資（4860億円）、移輸出（1兆8204億円）の最終需要に向けられている。

この総需要を満たすための総供給は、域内生産額3兆9172億円と移輸入1兆6408億円を合わせた5兆5580億円となっている。

第3-2-1図 平成12年県中地域産業連関表の概要

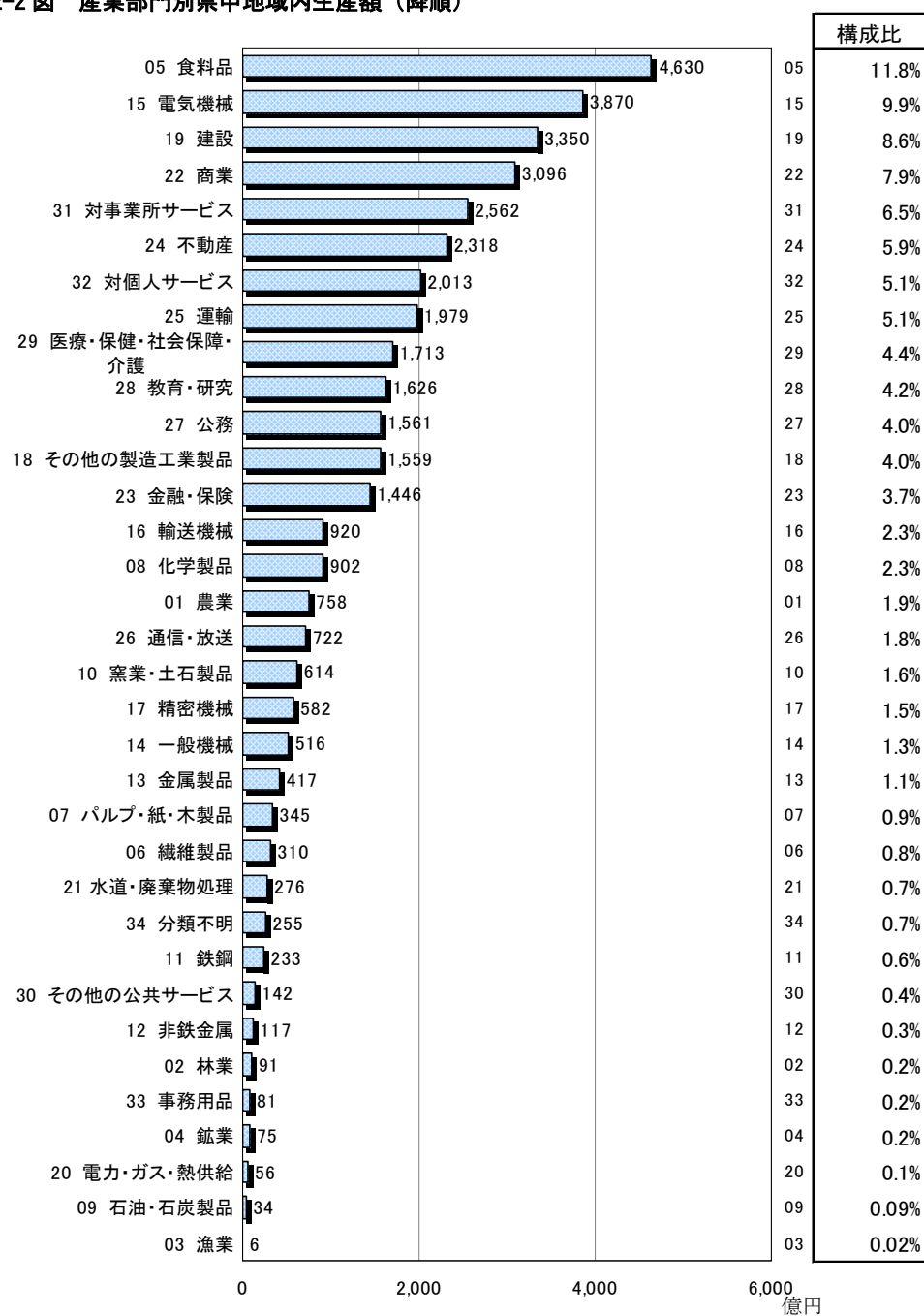


注 四捨五入の関係で、内訳と合計は必ずしも一致しない。

(2) 域内生産額

県中地域の産業部門別域内生産額を34部門表でみると、「食料品」が4630億円で域内生産額の11.8%を占めており全産業部門中1番大きい。次いで「電気機械」の3870億円（構成比9.9%）、「建設」の3350億円（同8.6%）、「商業」の3096億円（同7.9%）、「対事業所サービス」の2562億円（6.5%）となっている。

第3-2-2図 産業部門別県中域内生産額（降順）



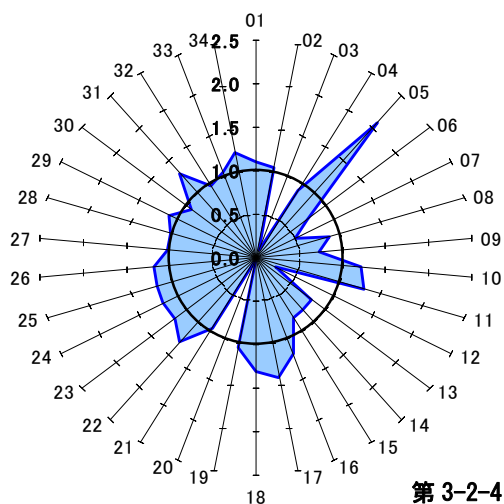
(3) 特化係数

福島県の産業構成比との比較である対福島県特化係数を34部門表でみると、05「食料品」が2.09と最も大きく、次いで17「精密機械」の1.39、18「その他の製造工業製品」、22「商業」、31「対事業所サービス」の1.31となっている。22「商業」、31「対事業所サービス」などの産業の特化係数が比較的高く、地域特徴があらわれている。

全国の産業構成比との比較である対全国特化係数をみると、最も大きいのは17「精密機械」の3.62であり、次いで05「食料品」の2.91、10「窯業・土石製品」の1.79、15「電気機械」の1.77、01「農業」の1.68となっている。

05「食料品」、17「精密機械」は対県、対全国ともに特化産業であり、県中地域を特徴する産業となっている。

第3-2-3図 県中地域対福島県特化係数

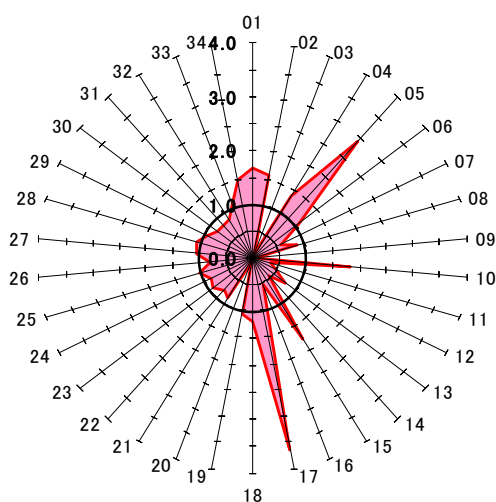


※ 特化係数とは
 域内生産額構成比
 ÷ 福島県生産額構成比
 (または、全国生産額構成比)
 で求められ、福島県値(ま
 たは、全国値)を1とし係数
 が大きいほどその産業に特
 化していることを表す指標。

第3-2-5表 県中地域特化係数

産業部門	対福島県特化係数	対全国特化係数
01	1.11	1.68
02	1.05	1.57
03	0.09	0.08
04	0.92	1.33
05	2.09	2.91
06	0.73	1.07
07	0.49	0.57
08	0.87	0.85
09	0.72	0.06
10	1.21	1.79
11	1.29	0.33
12	0.24	0.46
13	0.80	0.76
14	0.82	0.44
15	0.82	1.77
16	1.19	0.53
17	1.39	3.62
18	1.31	1.17
19	1.04	1.06
20	0.01	0.07
21	0.95	0.88
22	1.31	0.78
23	1.18	0.93
24	1.19	0.86
25	1.19	1.01
26	1.17	0.80
27	1.02	1.05
28	1.03	1.10
29	1.10	0.95
30	0.93	0.82
31	1.31	0.82
32	0.99	0.84
33	1.05	1.07
34	1.22	1.48

第3-2-4図 県中地域対全国特化係数



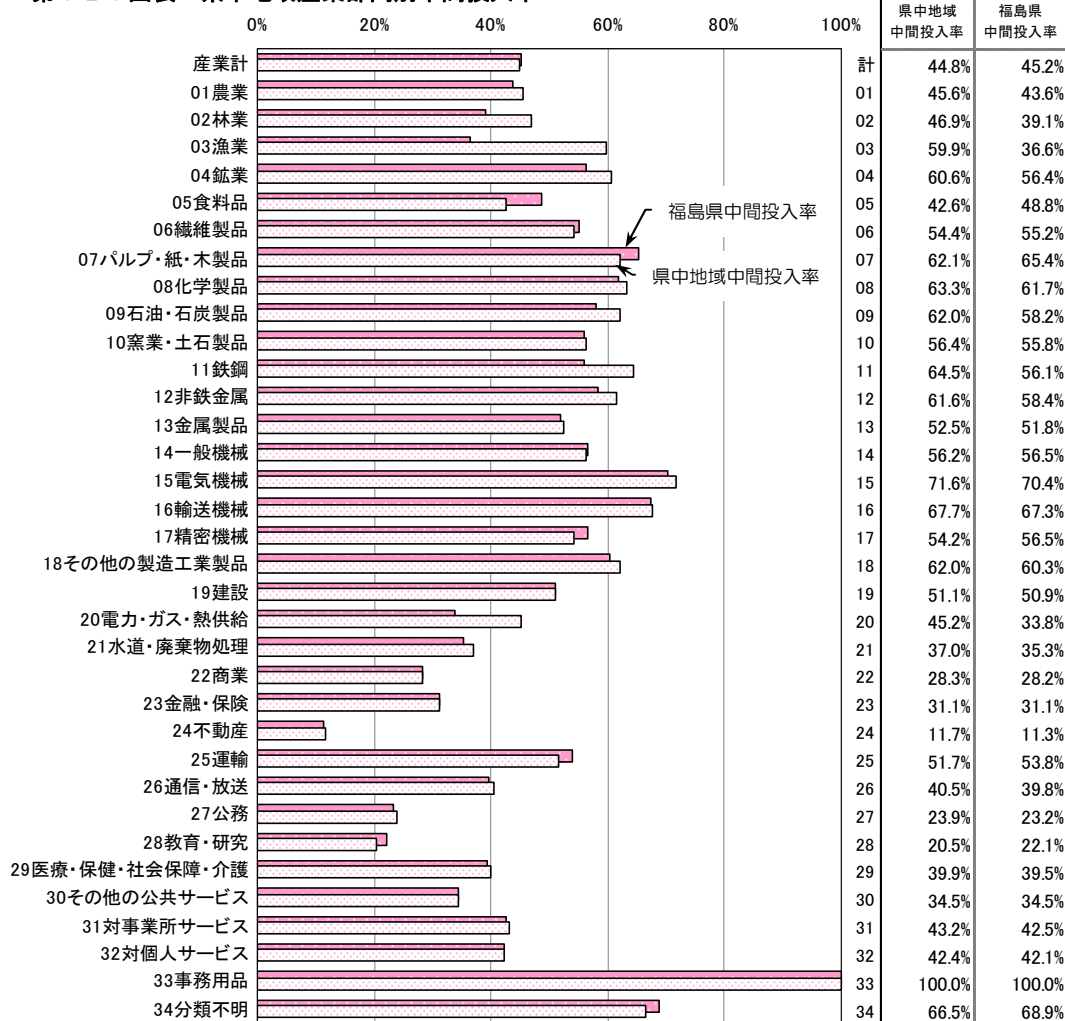
- 01 農業 02 林業 03 漁業 04 鉱業 05 食料品 06 繊維製品 07 パルプ・紙・木製品 08 化学製品 09 石油・石炭製品
 10 窯業・土石製品 11 鉄鋼 12 非鉄金属 13 金属製品 14 一般機械 15 電気機械 16 輸送機械 17 精密機械
 18 その他の製造工業製品 19 建設 20 電力・ガス・熱供給 21 水道・廃棄物処理 22 商業 23 金融・保険 24 不動産
 25 運輸 26 通信・放送 27 公務 28 教育・研究 29 医療・保健・社会保障・介護 30 その他の公共サービス
 31 対事業所サービス 32 対個人サービス 33 事務用品 34 分類不明

(4) 中間投入

県中地域の間中間投入率は全産業計で 44.8%となっており、6 生活圏中 4 位で福島県の産業計中間投入率よりも 0.4%低くなっている。また、34 部門表により産業部門別にみると(ただし「事務用品」と「分類不明」を除く。),「電気機械」が 71.6%と高くなっている。

県と比較して中間投入率が高い産業部門をみると、「漁業」が+23.3%とかなり高い率となっている。これは漁業の中でも中間投入率が高い内水面養殖業が県中地域で盛んなことが原因となっている。他には「電力・ガス・熱供給」が+11.4%、「鉄鋼」が+8.4%、「林業」が+7.8%、「鉱業」が+4.3%などとなっている。逆に中間投入率が低い産業部門は「食料品」の-6.2%、「パルプ・紙・木製品」の-3.3%、「精密機械」の-2.3%、「運輸」の-2.1%、「教育・研究」の-1.6%などとなっている。

第 3-2-6 図表 県中地域産業部門別中間投入率



※中間投入率＝中間投入額／生産額

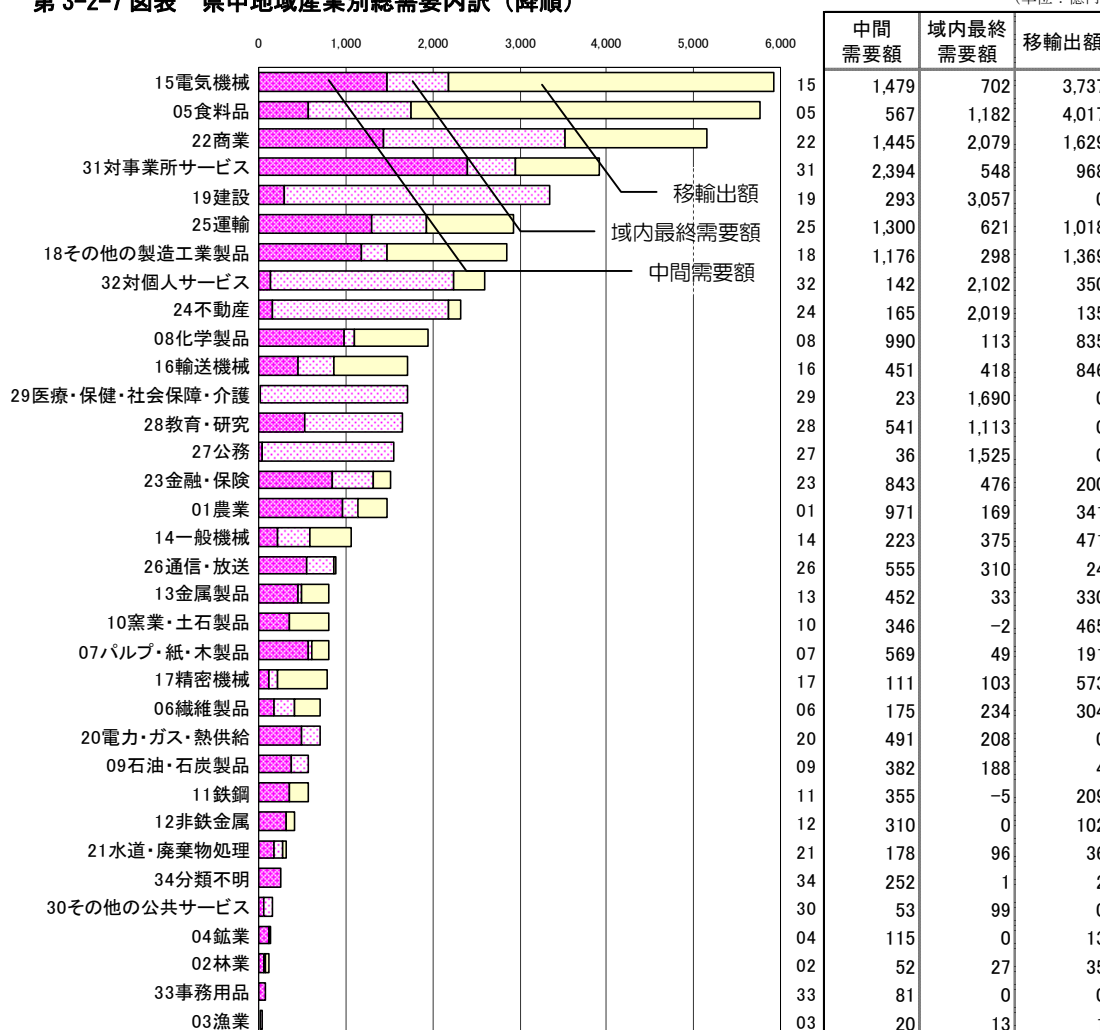
(5) 需要構造

県中地域の総需要額は5兆5580億円であり6生活圏中1位となっている。産業部門別需要額を34部門表でみると「電気機械」の総需要額が最大で、内訳は地域外需要である移輸出額が総需要の約63%を占めている。次いで「食料品」、「商業」、「対事業所サービス」、「建設」の額が上位になっている。

各産業部門の総需要内訳をみると、地域内産業の需要である中間需要額は「対事業所サービス」の2394億円が最大で、次いで「電気機械」の1479億円、「商業」の1445億円、「運輸」の1300億円、「その他の製造工業製品」の1176億円などとなっている。地域内の家計消費や固定資本形成などの域内最終需要額は「建設」の3057億円が全産業部門中最大で、次いで「対個人サービス」の2102億円、「商業」の2079億円、「不動産」の2019億円、「医療・保健・社会保障・介護」の1690億円などとなっている。地域外からの需要である移輸出額は「食料品」の4017億円が全産業部門中最大で、次いで「電気機械」の3737億円、「商業」の1629億円、「その他の製造工業製品」の1369億円、「運輸」の1018億円、などが上位となっている。

第3-2-7 図表 県中地域産業別総需要内訳（降順）

(単位：億円)



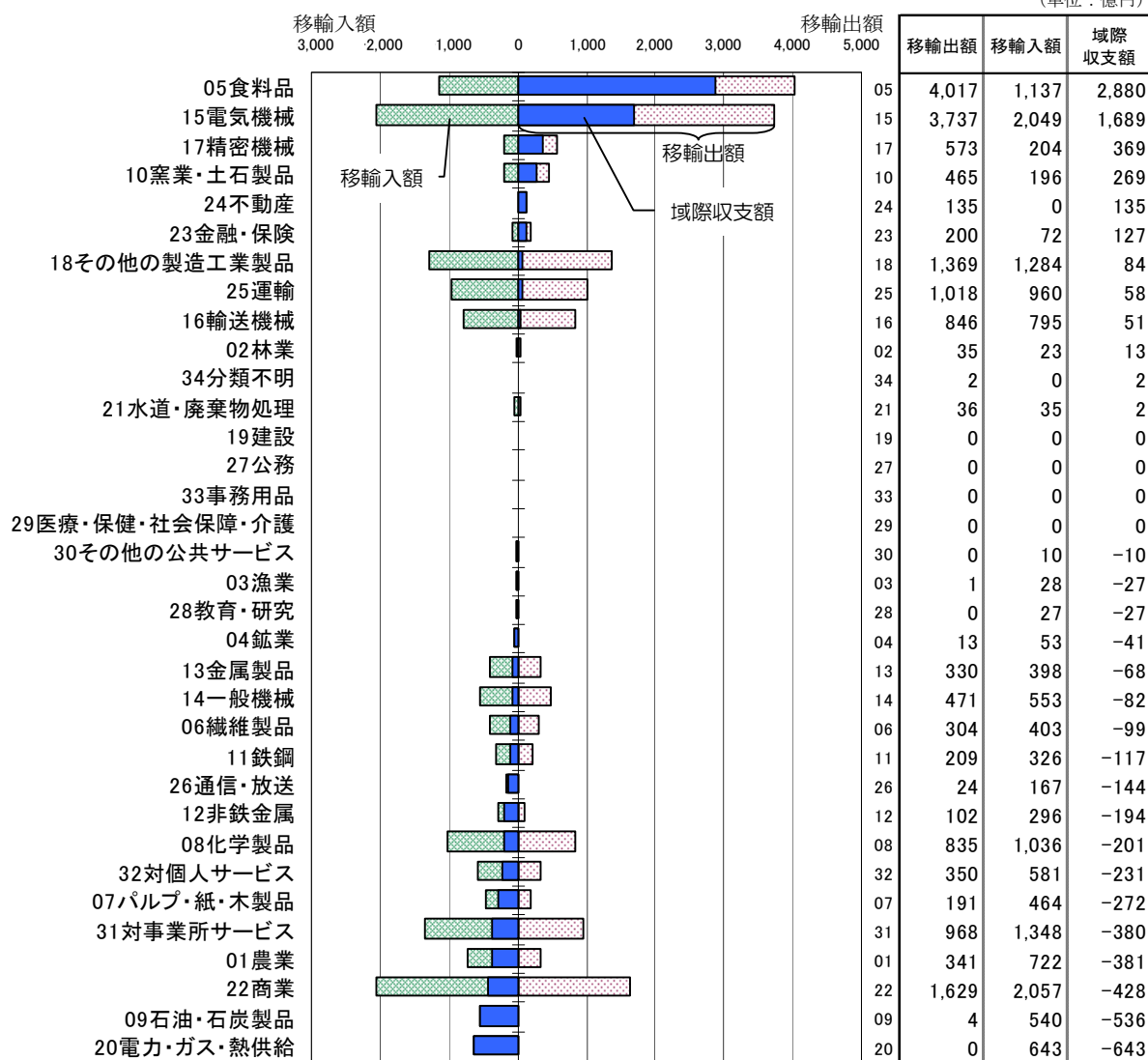
(6) 域際構造

県中地域の移輸出額は1兆8204億円（6生活圏中1位）、移輸入額は1兆6408億円（6生活圏中2位）となっている。産業部門別の移輸出入額及び域際収支額を34部門表で見ると、移輸出額は「食料品」が全産業部門中1位で、域際収支額も2880億円の移輸出超過で最大となっている。次いで域際収支の移輸出超過が大きいのは「電気機械」の1689億円、「精密機械」の369億円、「窯業・土石製品」の269億円、「不動産」の135億円などとなっている。

移輸入額は「商業」の2057億円が全産業部門中1位となっている。「電力・ガス・熱供給」が643億円の移輸入超過で全産業部門中最大で、次いで「石油・石炭製品」の536億円、「商業」の428億円、「農業」の381億円、「対事業所サービス」の380億円などとなっている。

第3-2-8図表 県中地域産業部門別移輸出入額及び域際収支額（域際収支額降順）

（単位：億円）



※ 域際収支額＝移輸出額－移輸入額（プラス表記が移輸出超過、マイナス表記が移輸入超過）

第 3-2-9 図は移輸入率を縦軸に移輸出率を横軸にとったものである。移輸出率と移輸入率の関係から、県中地域各産業部門の域際構造の特徴を次の4つに大別することができる。

[I] 域際交流型産業 (移輸出率 > 50%、移輸入率 > 50%)

域内で生産されたものが域外需要により移輸出され、域内の需要は域外で生産されたものによって賄われる産業。

第2次産業が主に該当する型であるが、県中地域では「商業」もこの型に属している。

[II] 移輸入依存型産業 (移輸出率 < 50%、移輸入率 > 50%)

域内の需要の多くが域外で生産されたものによって賄われている移輸入に依存した産業。

「石油・石炭製品」、「漁業」、「電力・ガス・熱供給」、「農業」がこの型に属している。

[III] 域内自給型産業 (移輸出率 < 50%、移輸入率 < 50%)

域内需要が域内供給によって賄われている産業。

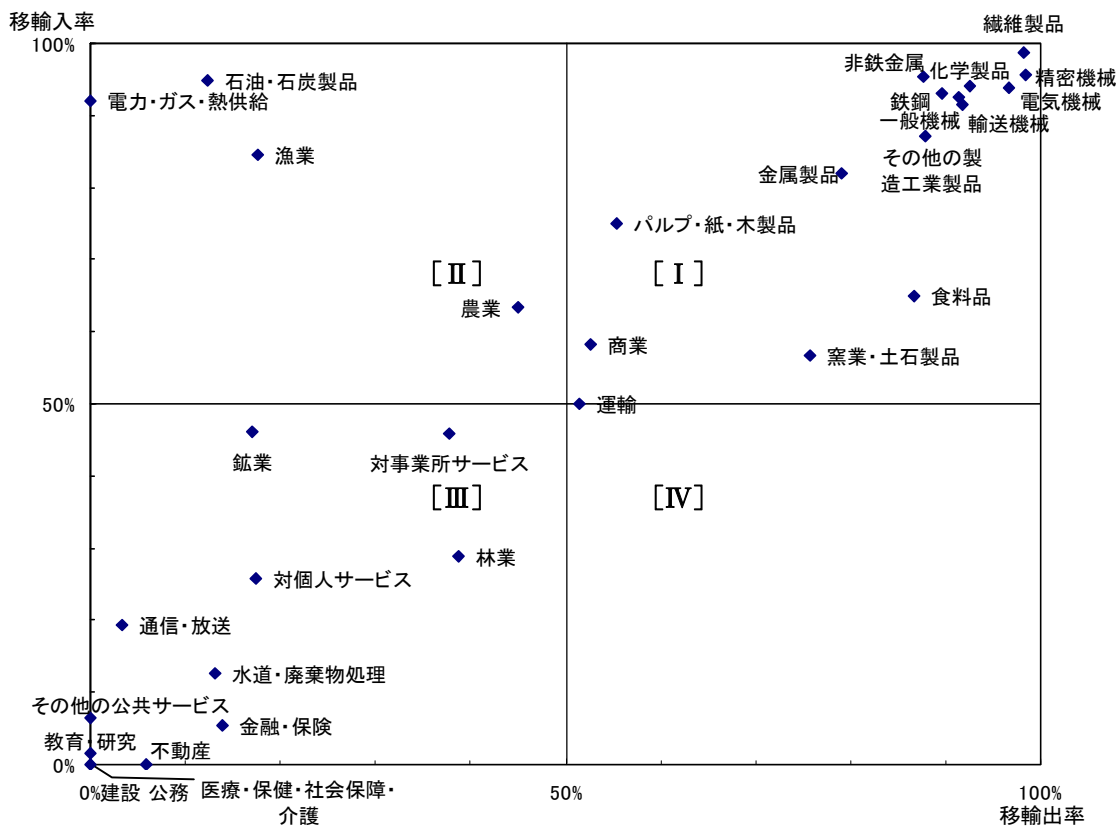
第3次産業の多くがこの型に属している。

[IV] 移輸出依存型産業 (移輸出率 > 50%、移輸入率 < 50%)

域内の需要を満たし、かつ移輸出も多く行っている産業。

県中地域では「運輸」がこの型に属している。

第 3-2-9 図 県中地域産業部門別移輸出率、移輸入率からみる産業域際構造



○ 移輸出率 = 各産業の移輸出額 ÷ 各産業の域内生産額

○ 移輸入率 = 各産業の移輸入額 ÷ 各産業の域内需要額

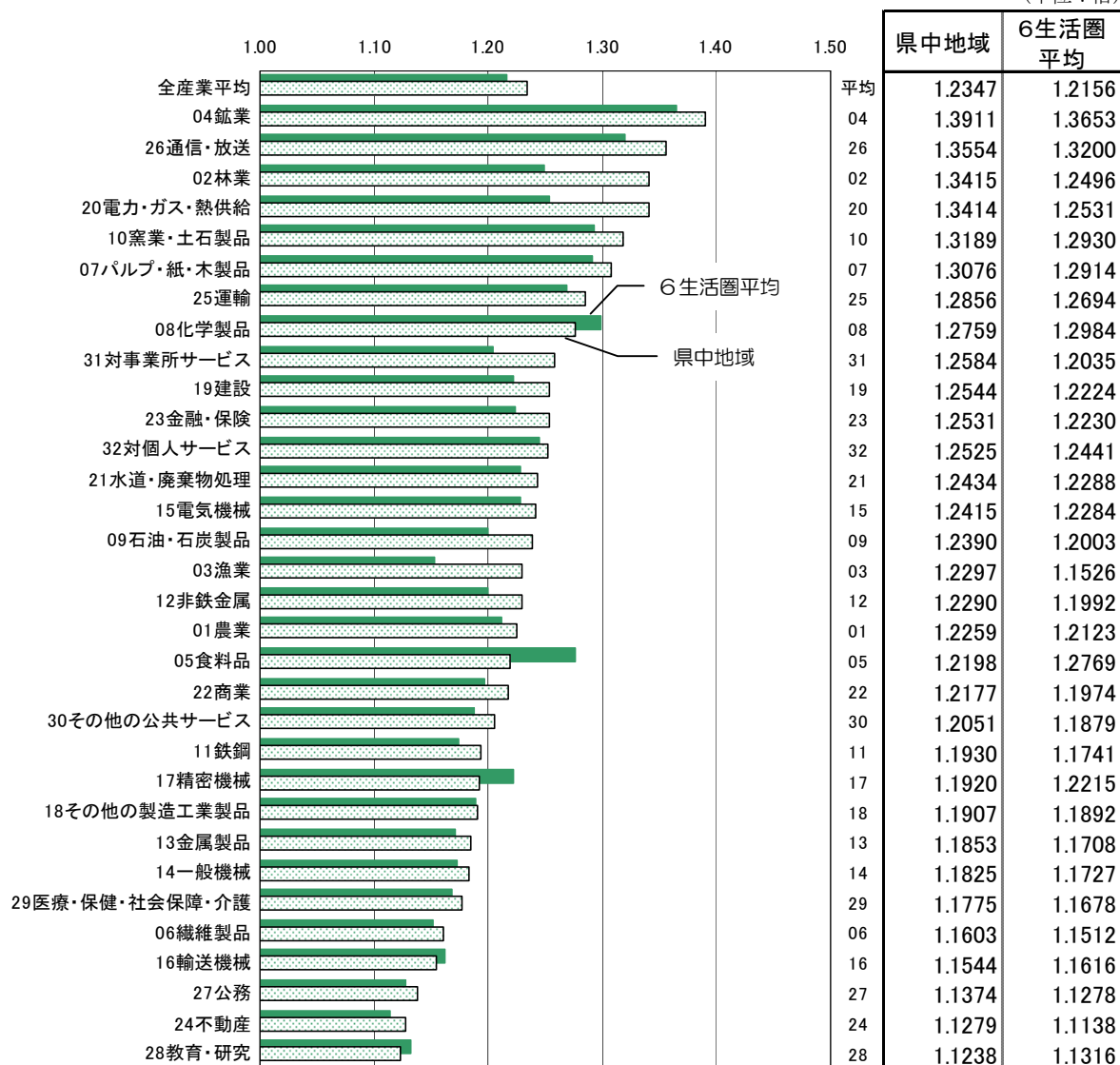
(7) 生産波及効果

県中地域の34部門逆行列係数表による生産波及効果倍率をみると(ただし「事務用品」及び「分類不明」を除く。)、全産業平均で1.2347倍となり6生活圏平均1.2156倍を上回っている。

産業部門別にみると、生産波及効果倍率が最も高いのが「鉱業」の1.3911倍、最も低いのが「教育・研究」の1.1238倍となっている。「林業」、「電力・ガス・熱供給」、「漁業」、「対事業所サービス」など27産業部門で6生活圏平均を上回っており、逆に「食料品」、「精密機械」、「化学製品」など5産業部門で6生活圏平均を下回っている。

第3-7-10 図表 県中地域産業部門別生産波及の大きさ(降順)

(単位:倍)



- 注 1 逆行列は開放経済型 $[I - (I - \hat{M}) A]^{-1}$ による。
 2 生産波及効果倍率は逆行列の列和による。
 3 全産業平均は34部門表のうち「事務用品」と「分類不明」を除く32部門の平均による。

3 県南地域

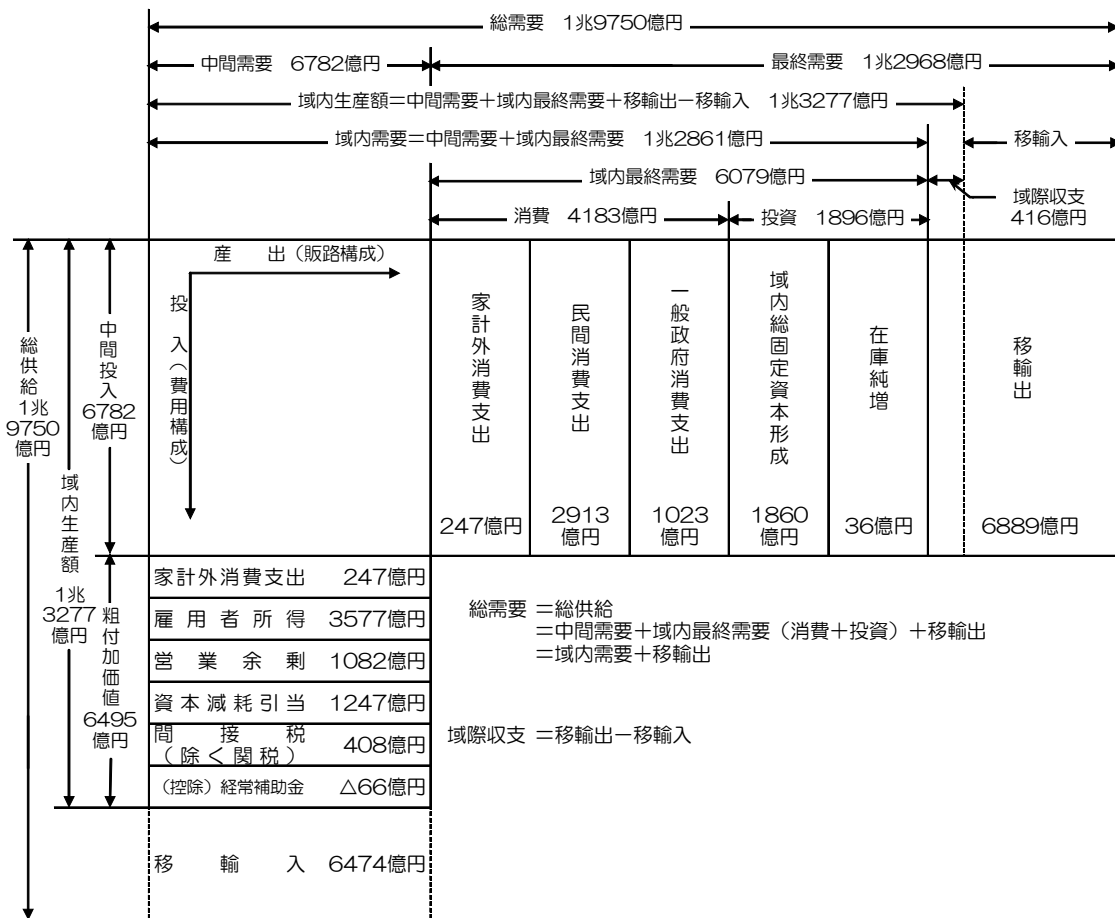
(1) 平成12年県南地域産業連関表の概要

表を縦方向（各産業が生産活動に要した費用の構成＝投入）にみると、全産業で1兆3277億円の域内生産額があり、そのうち6782億円が中間投入で生産のための原材料・サービスなどとして産業内部で購入され、残り6495億円が粗付加価値となっている。

表を横方向（各産業の生産物の販路構成＝産出）にみると、総需要は1兆9750億円で、このうち6782億円が中間需要として産業部門間で取引され、残り1兆2968億円が消費（4183億円）、投資（1896億円）、移輸出（6889億円）の最終需要に向けられている。

この総需要を満たすための総供給は、域内生産額1兆3277億円と移輸入6474億円を合わせた1兆9750億円となっている。

第3-3-1図 平成12年県南地域産業連関表の概要

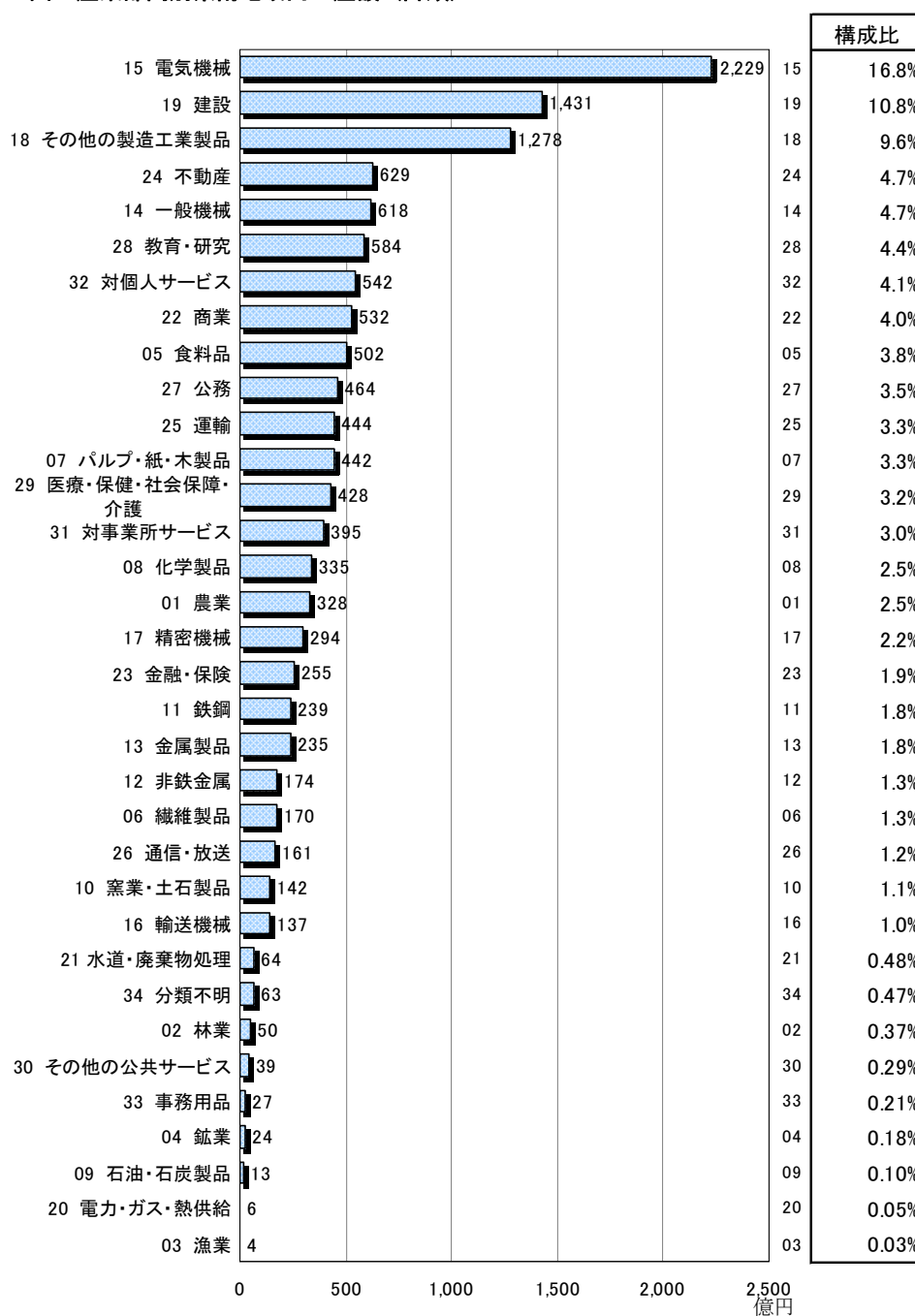


注 四捨五入の関係で、内訳と合計は必ずしも一致しない。

(2) 域内生産額

県南地域の34部門表での産業部門別域内生産額をみると、「電気機械」が2229億円で域内生産額の16.8%を占めており全産業部門中1番大きい。次いで「建設」の1431億円（構成比10.8%）、「その他の製造工業製品」の1278億円（同9.6%）、「不動産」の629億円（同4.7%）、「一般機械」の618億円（4.7%）となっている。

第3-3-2図 産業部門別県南域内生産額（降順）



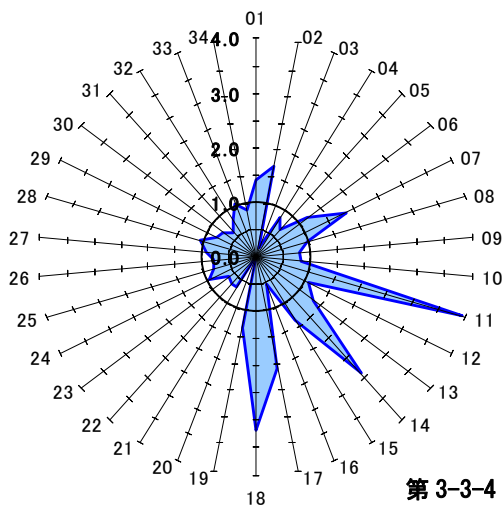
(3) 特化係数

福島県の産業構成比との比較である対福島県特化係数を 34 部門表でみると、11「鉄鋼」が 3.91 と最も大きく、次いで 18「その他の製造工業製品」の 3.18、14「一般機械」の 2.88、17「精密機械」の 2.07、07「パルプ・紙・木製品」の 1.86 となっている。

全国の産業構成比との比較である対全国特化係数をみると、最も大きいのは 17「精密機械」の 5.38 で、次いで 15「電気機械」の 3.02、18「その他の製造工業製品」の 2.83、02「林業」の 2.52、07「パルプ・紙・木製品」、01「農業」の 2.15 となっている。

17「精密機械」、18「その他の製造工業製品」は対県、対全国ともに特化産業であり、県南地域を特徴する産業となっている。

第3-3-3図 県南地域対福島県特化係数

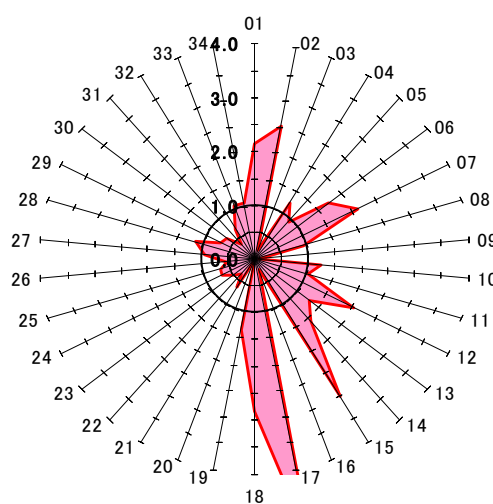


第3-3-5表 県南地域特化係数

産業部門	対福島県特化係数	対全国特化係数
01	1.41	2.15
02	1.68	2.52
03	0.17	0.16
04	0.85	1.23
05	0.67	0.93
06	1.18	1.74
07	1.86	2.15
08	0.95	0.93
09	0.80	0.07
10	0.83	1.23
11	3.91	1.01
12	1.08	2.05
13	1.33	1.26
14	2.88	1.56
15	1.39	3.02
16	0.52	0.23
17	2.07	5.38
18	3.18	2.83
19	1.32	1.34
20	0.00	0.02
21	0.65	0.60
22	0.66	0.40
23	0.61	0.48
24	0.96	0.69
25	0.79	0.67
26	0.77	0.53
27	0.90	0.92
28	1.09	1.16
29	0.81	0.70
30	0.75	0.66
31	0.59	0.37
32	0.79	0.67
33	1.04	1.07
34	0.89	1.08

※ 特化係数とは
 域内生産額構成比
 ÷ 福島県生産額構成比
 (または、全国生産額構成比)
 で求められ、福島県値(ま
 たは、全国値)を1とし係数
 が大きいほどその産業に特
 化していることを表す指標。

第3-3-4図 県南地域対全国特化係数



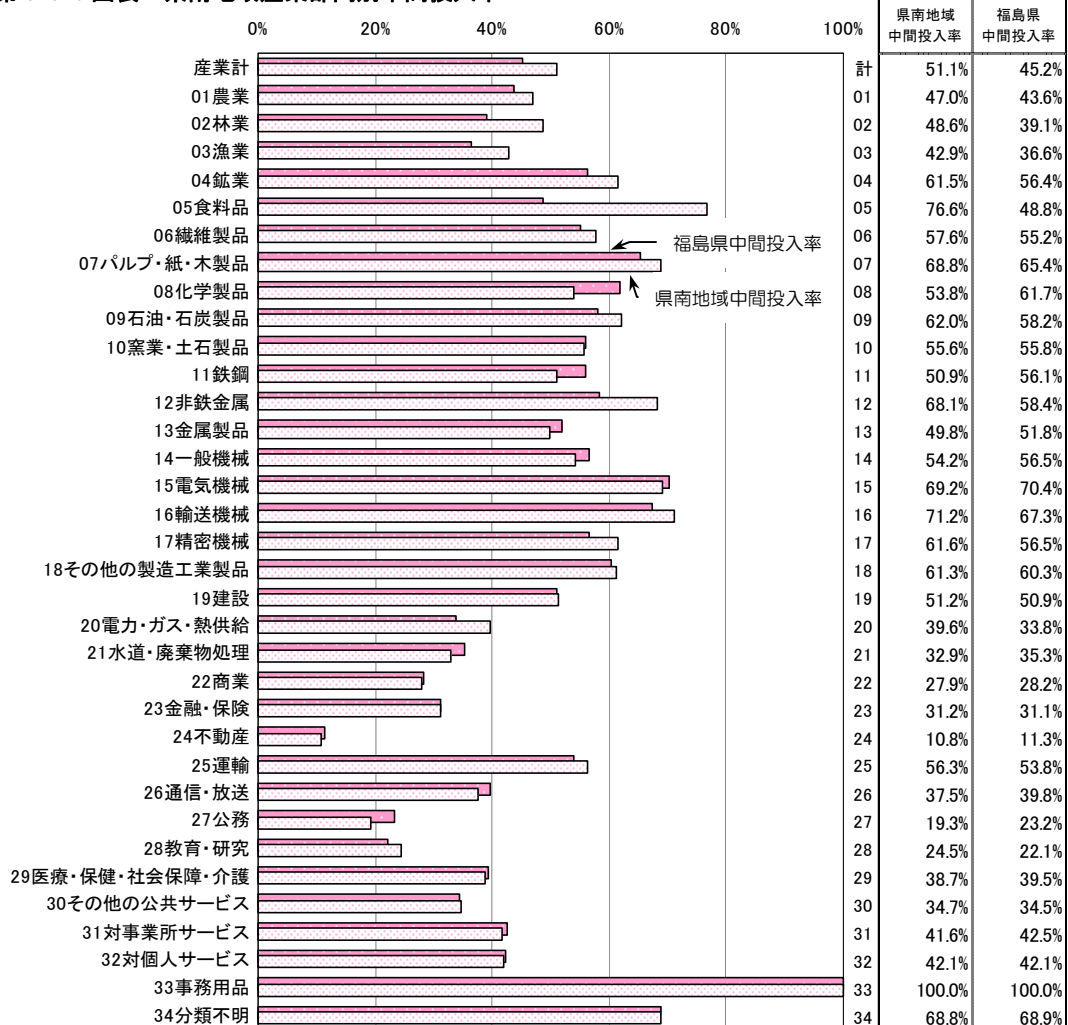
- 01 農業 02 林業 03 漁業 04 鉱業 05 食料品 06 繊維製品 07 パルプ・紙・木製品 08 化学製品 09 石油・石炭製品
 10 窯業・土石製品 11 鉄鋼 12 非鉄金属 13 金属製品 14 一般機械 15 電気機械 16 輸送機械 17 精密機械
 18 その他の製造工業製品 19 建設 20 電力・ガス・熱供給 21 水道・廃棄物処理 22 商業 23 金融・保険 24 不動産
 25 運輸 26 通信・放送 27 公務 28 教育・研究 29 医療・保健・社会保障・介護 30 その他の公共サービス
 31 対事業所サービス 32 対個人サービス 33 事務用品 34 分類不明

(4) 中間投入

県南地域の中間投入率は全産業計で 51.1%となっており、6 生活圏中 1 位で福島県の産業計中間投入率よりも 5.9%高くなっている。また、34 部門表により産業部門別にみると(「事務用品」及び「分類不明」を除く。),「食料品」が 76.6%と高くなっている。

県と比較して中間投入率が高い産業部門をみると、「食料品」が+27.8%とかなり高い率となっている。これは「食料品」を構成する産業の中で特に中間投入率が高い産業の構成比が大きいことが原因となっている。他には「非鉄金属」が+9.7%、「林業」が+9.5%、「漁業」が+6.3%、「電力・ガス・熱供給」が+5.8%などとなっている。逆に中間投入率が低い産業部門は「化学製品」の-7.9%、「鉄鋼」の-5.2%、「公務」の-3.8%、「水道・廃棄物処理」の-2.4%、「一般機械」の-2.4%となっている。

第 3-3-6 図表 県南地域産業部門別中間投入率



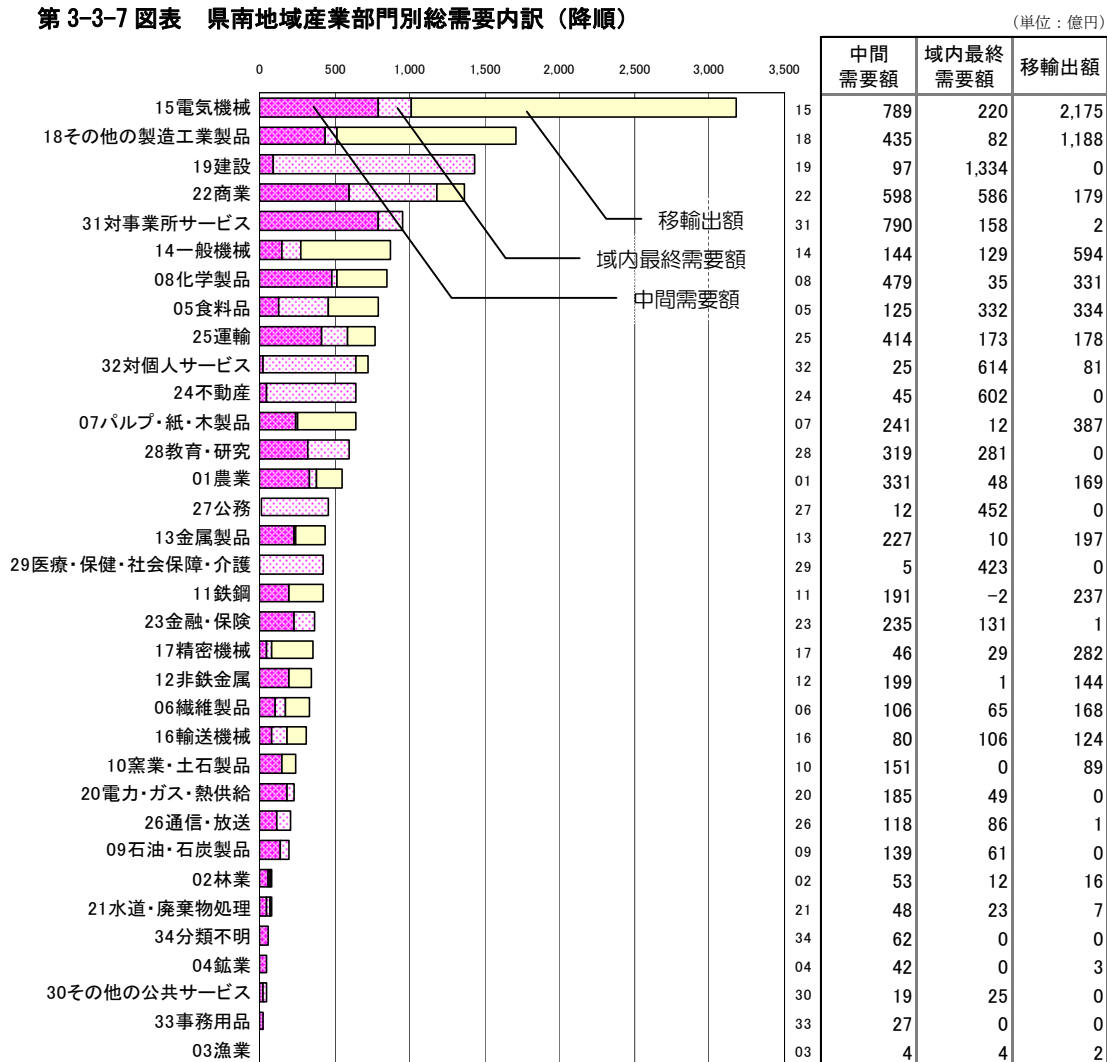
※中間投入率＝中間投入額／生産額

(5) 需要構造

県南地域の総需要額は1兆9750億円であり6生活圏中6位の額となっている。産業部門別需要額を34部門表でみると「電気機械」の総需要額が最大で、内訳は地域外需要である移輸出額が総需要の約68%を占めている。次いで「その他の製造工業製品」、「建設」、「商業」、「対事業所サービス」の額が上位になっている。

各産業部門の総需要内訳をみると、地域内産業の需要である中間需要額は「対事業所サービス」の790億円が最大で、次いで「電気機械」の789億円、「商業」の598億円、「化学製品」の479億円、「その他の製造工業製品」の435億円などとなっている。地域内の家計消費や固定資本形成などの域内最終需要額は「建設」の1334億円が全産業部門中最大で、次いで「対個人サービス」の614億円、「不動産」の602億円、「商業」の586億円、「公務」の452億円などとなっている。地域外からの需要である移輸出額は「電気機械」の2175億円が全産業部門中最大であり、次いで「その他の製造工業製品」の1188億円、「一般機械」の594億円、「パルプ・紙・木製品」の387億円、「食料品」の334億円、「化学製品」の331億円などが上位となっている。

第3-3-7 図表 県南地域産業部門別総需要内訳（降順）



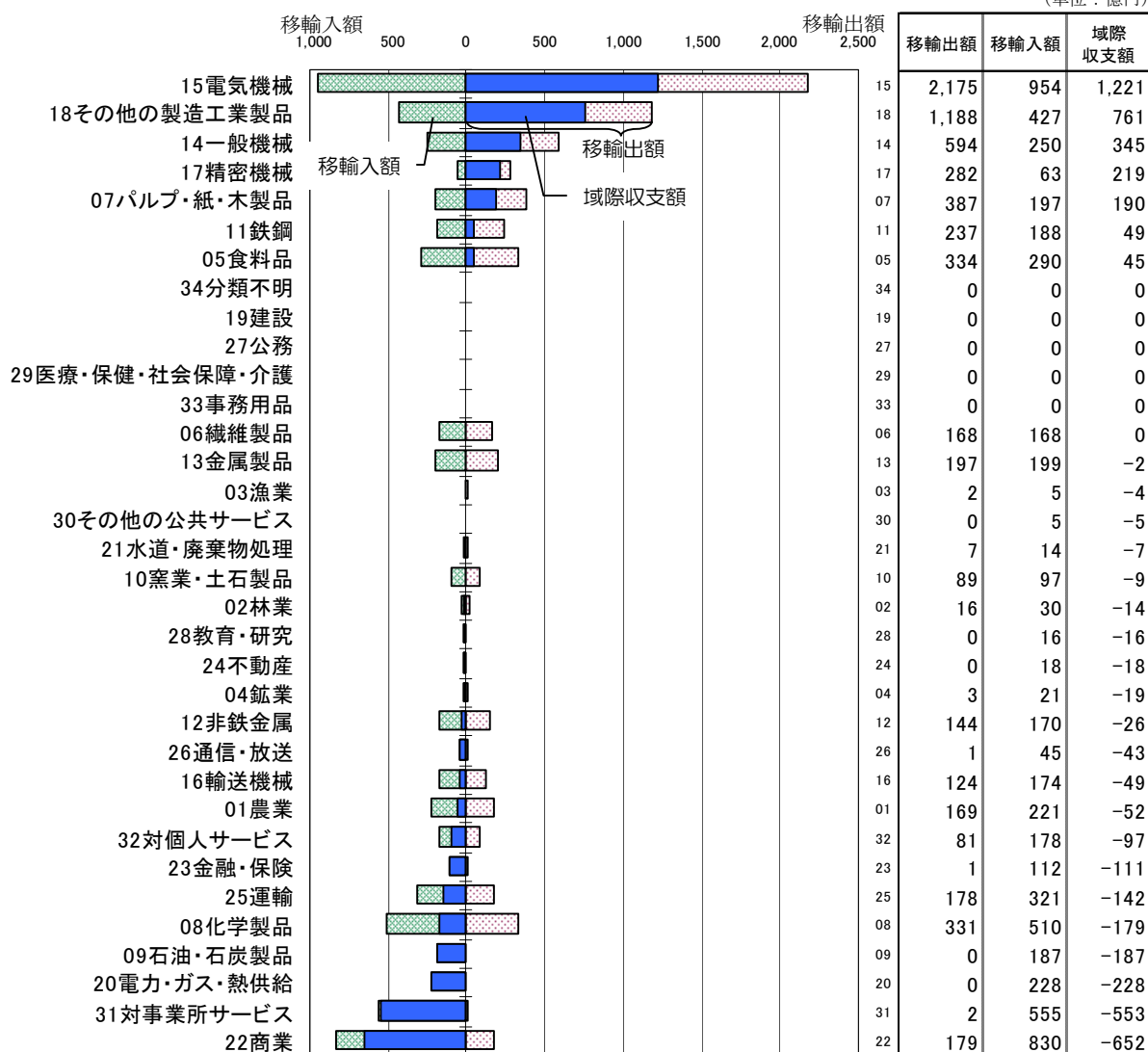
(6) 域際構造

県南地域の移輸出額は6889億円（6生活圏中6位）、移輸入額は6474億円（6生活圏中6位）となっている。産業部門別の移輸出入額及び域際収支額を34部門表でみると、移輸出額、移輸入額ともに「電気機械」が全産業部門中1番大きく、域際収支額も1221億円の移輸出超過で最大となっている。次いで域際収支の移輸出超過が大きいのは「その他の製造工業製品」の761億円、「一般機械」の345億円、「精密機械」の219億円、「パルプ・紙・木製品」の190億円などとなっている。

逆に移輸入超過の産業部門は「商業」が652億円の移輸入超過で全産業部門中最大で、次いで「対事業所サービス」の553億円、「電力・ガス・熱供給」の228億円、「石油・石炭製品」の187億円、「化学製品」の179億円などとなっている。

第3-3-8 図表 県南地域産業部門別移輸出入額及び域際収支額（域際収支額降順）

（単位：億円）



※ 域際収支額＝移輸出額－移輸入額（プラス表記が移輸出超過、マイナス表記が移輸入超過）

第 3-3-9 図は移輸入率を縦軸に移輸出率を横軸にとったものである。移輸出率と移輸入率の関係から、県南地域各産業部門の域際構造の特徴を次の4つに大別することができる。

[I] 域際交流型産業 (移輸出率 > 50%、移輸入率 > 50%)

域内で生産されたものが域外需要により移輸出され、域内の需要は域外で生産されたものによって賄われる産業。

第2次産業が主に該当する型であるが、県南地域では「農業」もこの型に属している。

[II] 移輸入依存型産業 (移輸出率 < 50%、移輸入率 > 50%)

域内の需要の多くが域外で生産されたものによって賄われている移輸入に依存した産業。

「電力・ガス・熱供給」、「石油・石炭製品」、「商業」、「漁業」等がこの型に属している。

[III] 域内自給型産業 (移輸出率 < 50%、移輸入率 < 50%)

域内需要が域内供給によって賄われている産業。

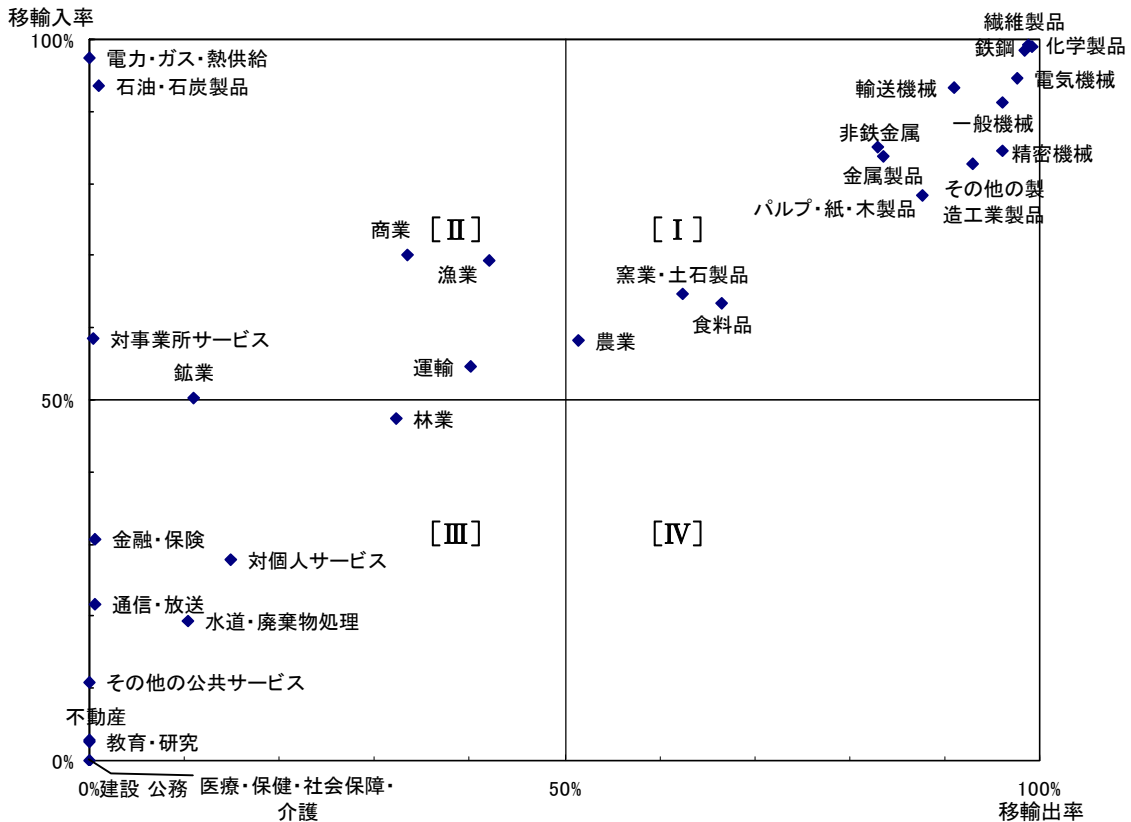
第3次産業の多くがこの型に属している。

[IV] 移輸出依存型産業 (移輸出率 > 50%、移輸入率 < 50%)

域内の需要を満たし、かつ移輸出も多く行っている産業。

県南地域ではこの型に属する産業部門はない。

第 3-3-9 図 県南地域産業部門別移輸出率、移輸入率からみる産業域際構造



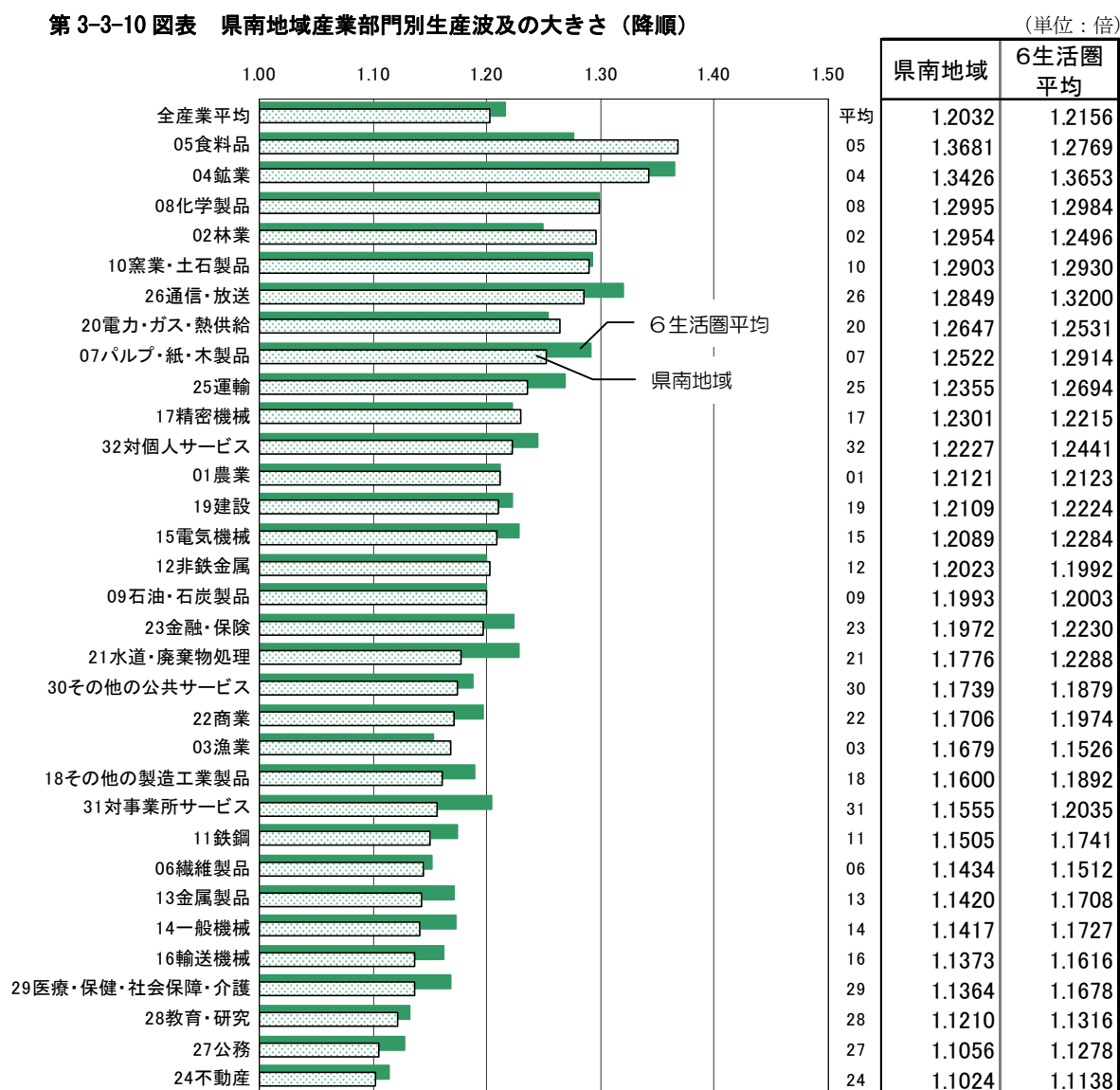
- 移輸出率 = 各産業の移輸出額 ÷ 各産業の域内生産額
- 移輸入率 = 各産業の移輸入額 ÷ 各産業の域内需要額

(7) 生産波及効果

県南地域の34部門逆行列係数表による生産波及効果倍率をみると(ただし「事務用品」と「分類不明」を除く。)、全産業平均で1.2032倍となり6生活圏平均1.2156倍を下回っている。

産業部門別にみると、生産波及効果倍率が最も高いのが「食料品」の1.3681倍、最も低いのが「不動産」の1.1024倍となっている。「食料品」、「林業」、「漁業」など7産業部門で6生活圏平均を上回っており、逆に「水道・廃棄物処理」、「対事業所サービス」、「パルプ・紙・木製品」など25産業部門で6生活圏平均を下回っている。

第3-3-10 図表 県南地域産業部門別生産波及の大きさ(降順)



- 注 1 逆行列は開放経済型 $[I - (I - \hat{M}) A]^{-1}$ による。
 2 生産波及効果倍率は逆行列の列和による。
 3 全産業平均は34部門表のうち「事務用品」と「分類不明」を除く32部門の平均による。

4 会津地域

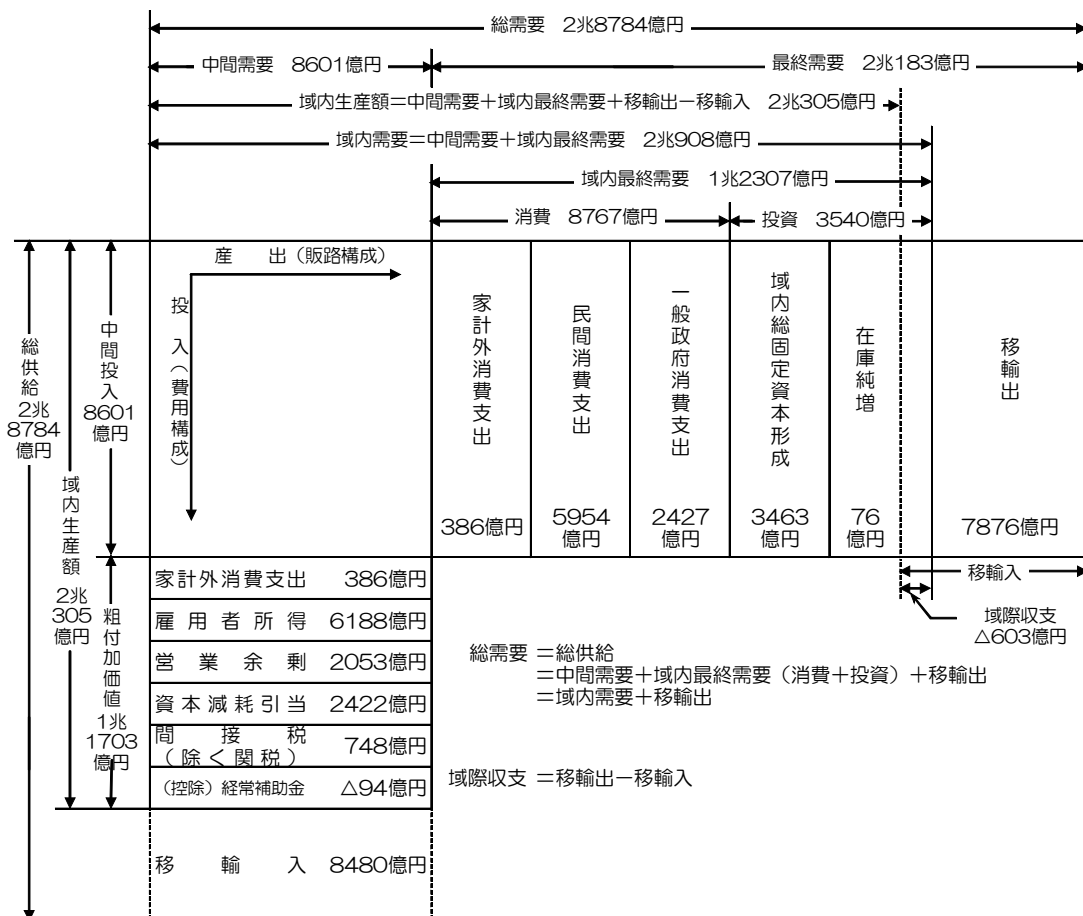
(1) 平成12年会津地域産業連関表の概要

表を縦方向（各産業が生産活動に要した費用の構成＝投入）にみると、全産業で2兆305億円の域内生産額があり、そのうち8601億円が中間投入で生産のための原材料・サービスなどとして産業内部で購入され、残り1兆1703億円が粗付加価値となっている。

表を横方向（各産業の生産物の販路構成＝産出）にみると、総需要は2兆8784億円で、このうち8601億円が中間需要として産業部門間で取引され、残り2兆183億円が消費（8767億円）、投資（3540億円）、移輸出（7876億円）の最終需要に向けられている。

この総需要を満たすための総供給は、域内生産額2兆305億円と移輸入8480億円を合わせた2兆8784億円となっている。

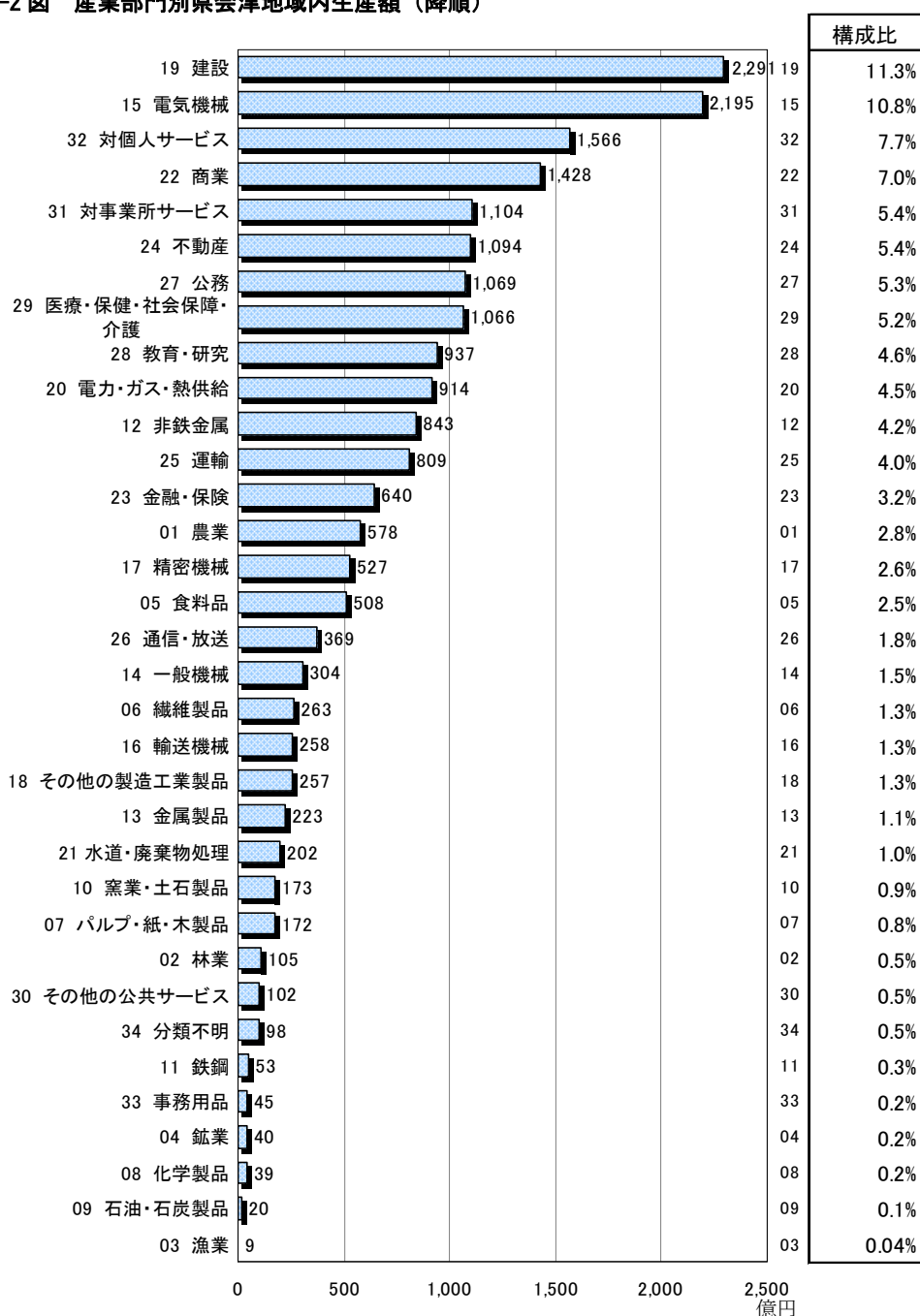
第3-4-1図 平成12年会津地域産業連関表の概要



(2) 域内生産額

会津地域の34部門表での産業部門別域内生産額をみると、「建設」が2291億円で域内生産額の11.3%を占めており全産業部門中1番大きい。次いで「電気機械」の2195億円（構成比10.8%）、「対個人サービス」の1566億円（同7.7%）、「商業」の1428億円（同7.0%）、「対事業所サービス」の1104億円（5.4%）となっており、他地域と比べてサービス業部門が生産額上位になっている。

第3-4-2図 産業部門別県会津域内生産額（降順）



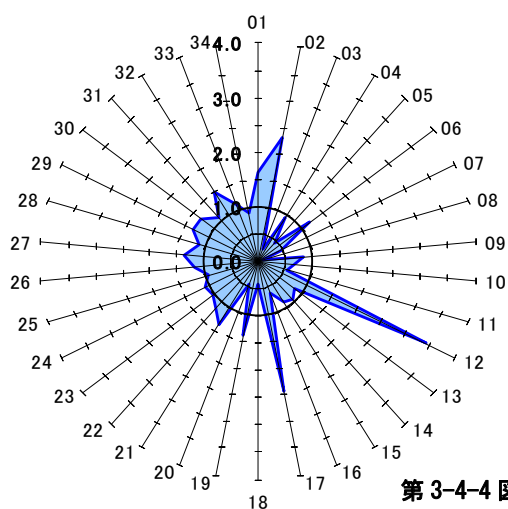
(3) 特化係数

福島県の産業構成比との比較である対福島県特化係数を34部門表でみると、12「非鉄金属」が3.41と最も大きく、次いで17「精密機械」の2.43、02「林業」の2.33、01「農業」の1.63、32「対個人サービス」の1.49となっている。

全国の産業構成比との比較である対全国特化係数をみると、最も大きいのは12「非鉄金属」の6.48であり、次いで17「精密機械」の6.32、02「林業」の3.50、01「農業」の2.48、20「電力・ガス・熱供給」の2.24となっている。

12「非鉄金属」、17「精密機械」、02「林業」、01「農業」は対県、対全国ともに特化産業であり、会津地域を特徴する産業となっている。

第3-4-3図 会津地域対福島県特化係数

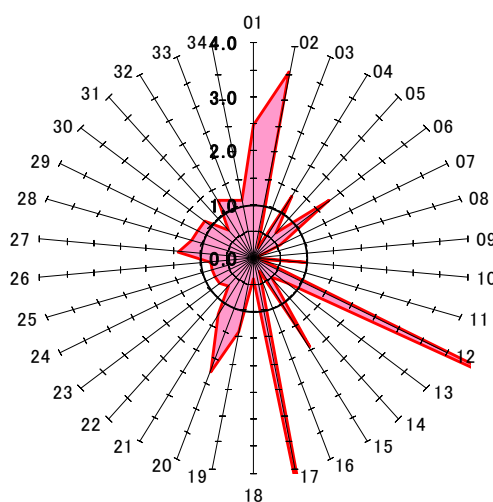


第3-4-5表 会津地域特化係数

産業部門	対福島県特化係数	対全国特化係数
01	1.63	2.48
02	2.33	3.50
03	0.24	0.22
04	0.95	1.38
05	0.44	0.62
06	1.19	1.75
07	0.47	0.55
08	0.07	0.07
09	0.84	0.07
10	0.66	0.98
11	0.56	0.14
12	3.41	6.48
13	0.82	0.78
14	0.93	0.50
15	0.90	1.94
16	0.64	0.29
17	2.43	6.32
18	0.42	0.37
19	1.38	1.40
20	0.44	2.24
21	1.34	1.24
22	1.17	0.70
23	1.01	0.79
24	1.09	0.78
25	0.94	0.80
26	1.15	0.79
27	1.35	1.39
28	1.14	1.22
29	1.32	1.14
30	1.30	1.14
31	1.09	0.68
32	1.49	1.27
33	1.13	1.16
34	0.91	1.10

※ 特化係数とは
 域内生産額構成比
 ÷ 福島県生産額構成比
 (または、全国生産額構成比)
 で求められ、福島県値(ま
 たは、全国値)を1とし係数
 が大きいほどその産業に特
 化していることを表す指標。

第3-4-4図 会津地域対全国特化係数



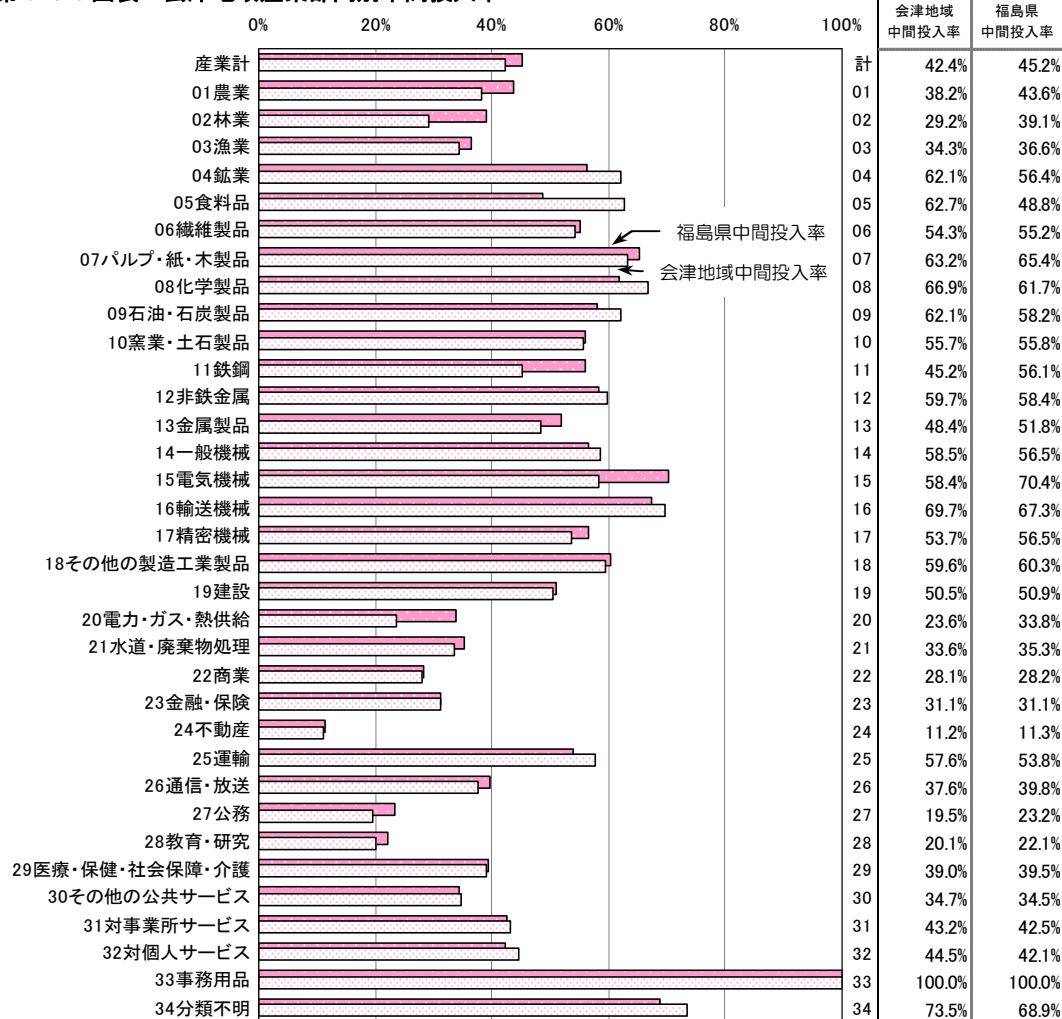
- 01 農業 02 林業 03 漁業 04 鉱業 05 食料品 06 繊維製品 07 パルプ・紙・木製品 08 化学製品 09 石油・石炭製品
 10 窯業・土石製品 11 鉄鋼 12 非鉄金属 13 金属製品 14 一般機械 15 電気機械 16 輸送機械 17 精密機械
 18 その他の製造工業製品 19 建設 20 電力・ガス・熱供給 21 水道・廃棄物処理 22 商業 23 金融・保険 24 不動産
 25 運輸 26 通信・放送 27 公務 28 教育・研究 29 医療・保健・社会保障・介護 30 その他の公共サービス
 31 対事業所サービス 32 対個人サービス 33 事務用品 34 分類不明

(4) 中間投入

会津地域の中間投入率は全産業計で 42.4%となっており、6 生活圏中 5 位で福島県の産業計中間投入率よりも 2.8%低くなっている。また、34 部門表により産業部門別にみると(「事務用品」と「分類不明」を除く。),「輸送機械」の中間投入率が 69.7%と高くなっている。

産業別に県と比較して中間投入率が高い産業部門をみると、「食料品」が+13.9%とかなり高い率となっているが、これは「食料品」を構成する産業の中で特に中間投入率が高い産業の構成比が大きいことが原因となっている。他には「鉱業」が+5.8%、「化学製品」が+5.1%、「石油・石炭製品」が+3.9%、「運輸」が+3.8%などとなっている。逆に中間投入率が低い産業部門は「電気機械」の-12.0%、「鉄鋼」の-10.9%、「電力・ガス・熱供給」の-10.2%、「林業」の-9.9%、「農業」の-5.4%などとなっている。

第 3-4-6 図表 会津地域産業部門別中間投入率



※中間投入率＝中間投入額／生産額

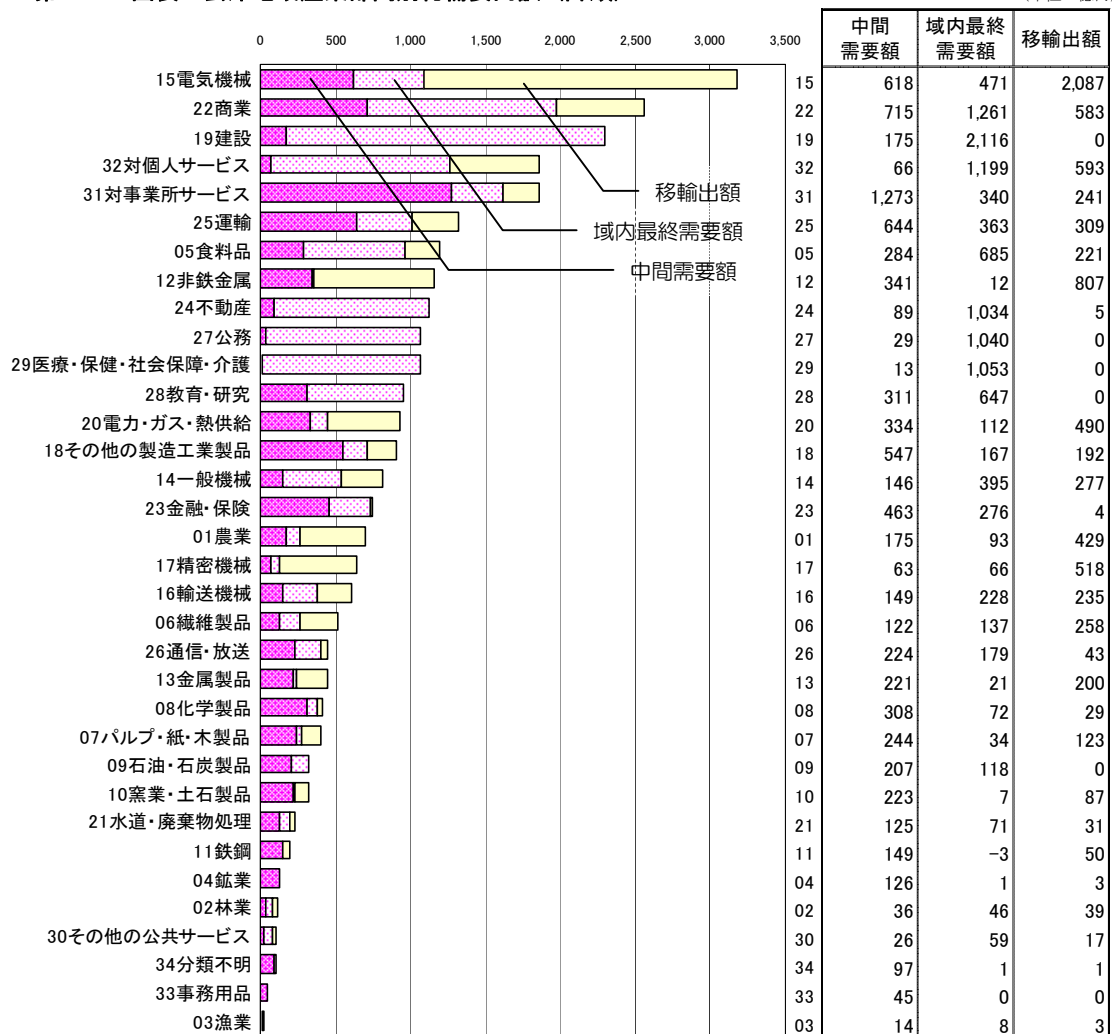
(5) 需要構造

会津地域の総需要額は2兆8784億円であり6生活圏中5位の額となっている。産業部門別需要額を34部門表でみると「電気機械」の総需要額が最大で、内訳は地域外需要である移輸出額が総需要の約66%を占めている。次いで「商業」、「建設」、「対個人サービス」、「対事業所サービス」の額が上位になっている。

各産業部門の総需要内訳をみると、地域内産業の需要である中間需要額は「対事業所サービス」の1273億円が最大で、次いで「商業」の715億円、「運輸」の644億円、「電気機械」の618億円、「その他の製造工業製品」の547億円などとなっている。地域内の家計消費や固定資本形成などの域内最終需要額は「建設」の2116億円が全産業部門中最大で、次いで「商業」の1261億円、「対個人サービス」の1199億円、「医療・保健・社会保障・介護」の1053億円、「公務」の1040億円などとなっている。地域外からの需要である移輸出額は「電気機械」の2087億円が全産業部門中最大であり、次いで「非鉄金属」の807億円、「対個人サービス」の593億円、「商業」の583億円、「精密機械」の518億円、「電力・ガス・熱供給」の490億円などが上位となっている。

第3-4-7 図表 会津地域産業部門別総需要内訳（降順）

(単位：億円)



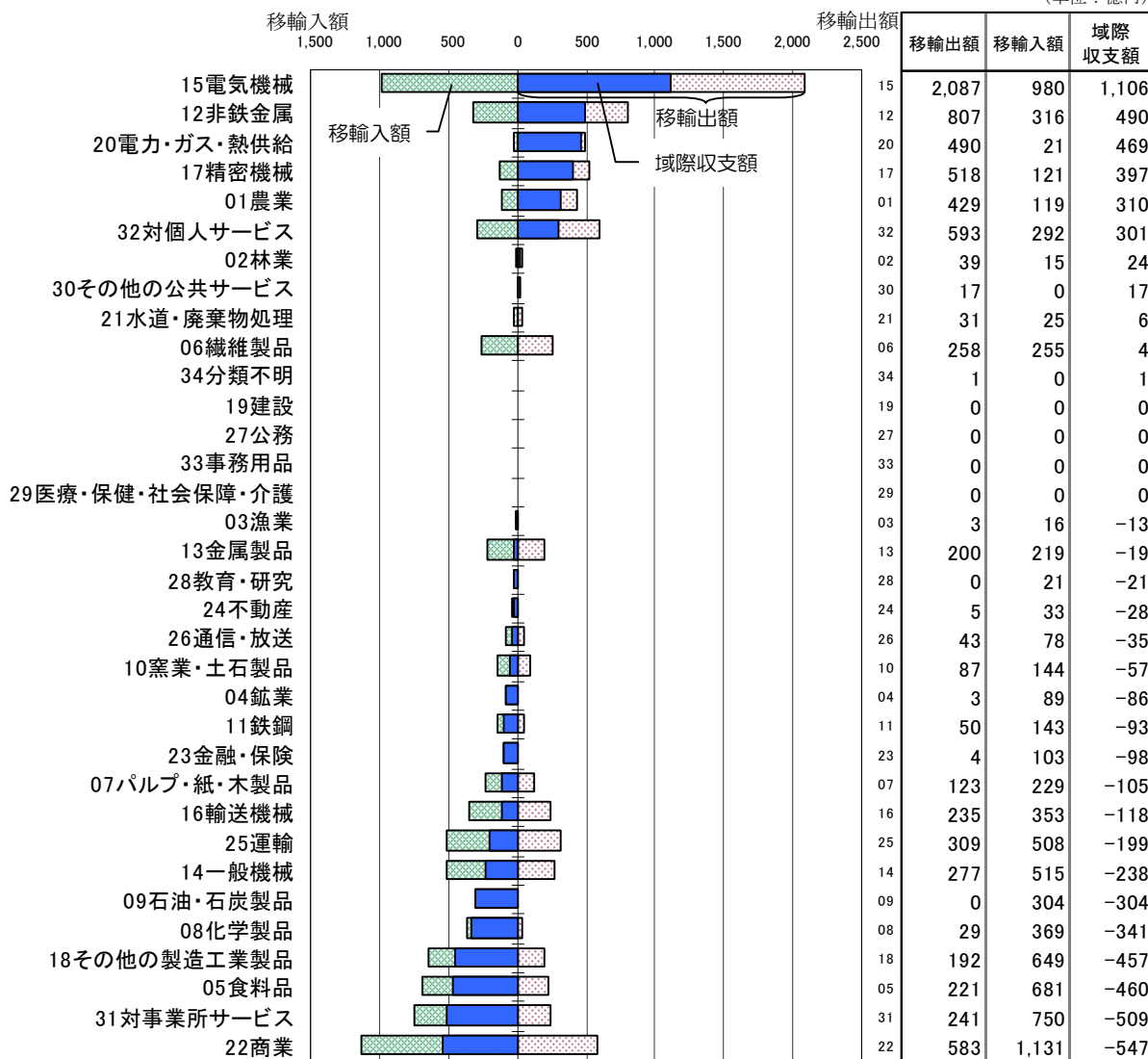
(6) 域際構造

会津地域の移輸出額は7876億円（6生活圏中5位）、移輸入額は8480億円（6生活圏中5位）となっている。産業部門別の移輸出入額及び域際収支額を34部門表でみると、移輸出額は「電気機械」が全産業部門中最大で、域際収支額も1106億円の移輸出超過であり最大となっている。次いで域際収支の移輸出超過が大きいのは「非鉄金属」の490億円、「電力・ガス・熱供給」の469億円、「精密機械」の397億円、「農業」の310億円などとなっている。

移輸入額は「商業」が1131億円と全産業部門中最大であり、域際収支も547億円の移輸入超過で最大となっている。次に移輸入超過が大きい産業部門は「対事業所サービス」の509億円、「食料品」の460億円、「その他の製造工業製品」の457億円、「化学製品」の341億円などとなっている。

第3-4-8 図表 会津地域産業部門別移輸出入額及び域際収支額（域際収支額降順）

（単位：億円）



※ 域際収支額＝移輸出額－移輸入額（プラス表記が移輸出超過、マイナス表記が移輸入超過）

第 3-4-9 図は移輸入率を縦軸に移輸出率を横軸にとったものである。移輸出率と移輸入率の関係から、会津地域各産業部門の域際構造の特徴を次の4つに大別することができる。

[I] 域際交流型産業 (移輸出率 > 50%、移輸入率 > 50%)

域内で生産されたものが域外需要により移輸出され、域内の需要は域外で生産されたものによって賄われる産業。

第2次産業が主に該当する型であり、会津地域においても多くの製造品部門がこの型に属している。

[II] 移輸入依存型産業 (移輸出率 < 50%、移輸入率 > 50%)

域内の需要の多くが域外で生産されたものによって賄われている移輸入に依存した産業。

「石油・石炭製品」、「鉱業」、「漁業」、「食料品」などがこの型に属している。

[III] 域内自給型産業 (移輸出率 < 50%、移輸入率 < 50%)

域内需要が域内供給によって賄われている産業。

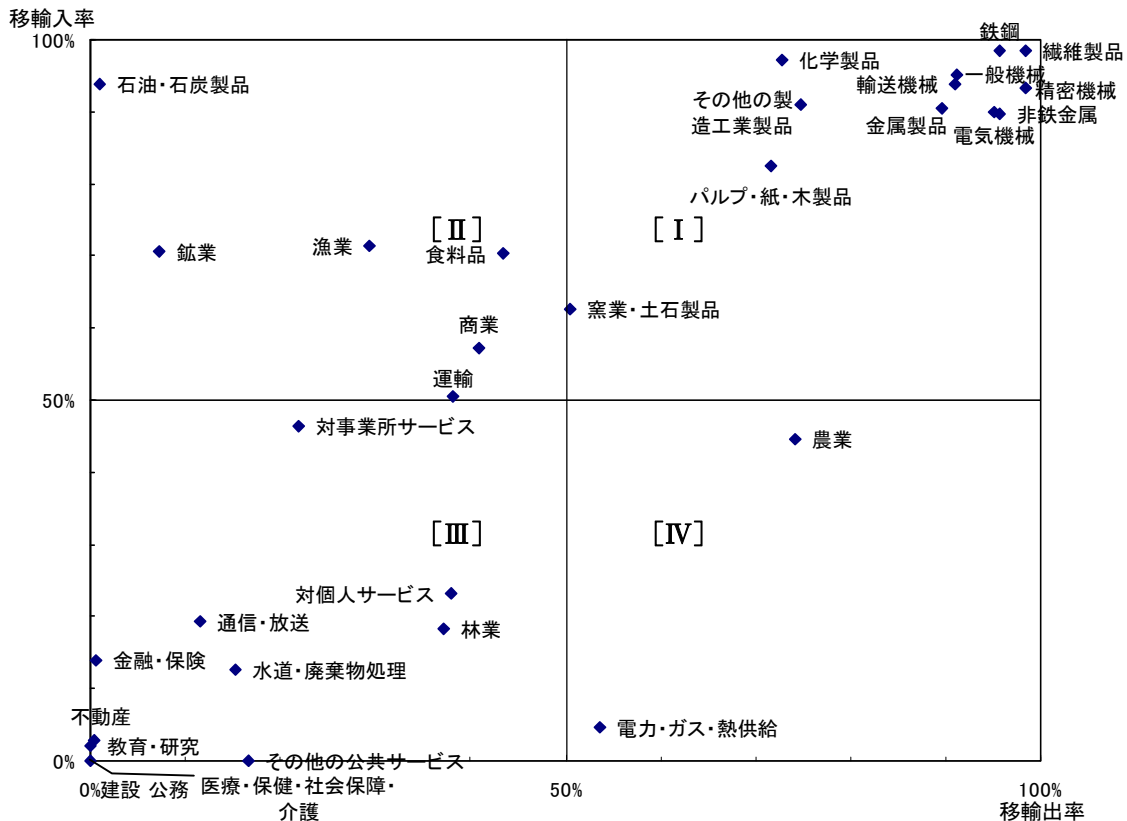
第3次産業の多くがこの型に属している。

[IV] 移輸出依存型産業 (移輸出率 > 50%、移輸入率 < 50%)

域内の需要を満たし、かつ移輸出も多く行っている産業。

会津地域では「農業」、「電力・ガス・熱供給」がこの型に属している。

第 3-4-9 図 会津地域産業部門別移輸出率、移輸入率からみる産業域際構造



○ 移輸出率 = 各産業の移輸出額 ÷ 各産業の域内生産額

○ 移輸入率 = 各産業の移輸入額 ÷ 各産業の域内需要額

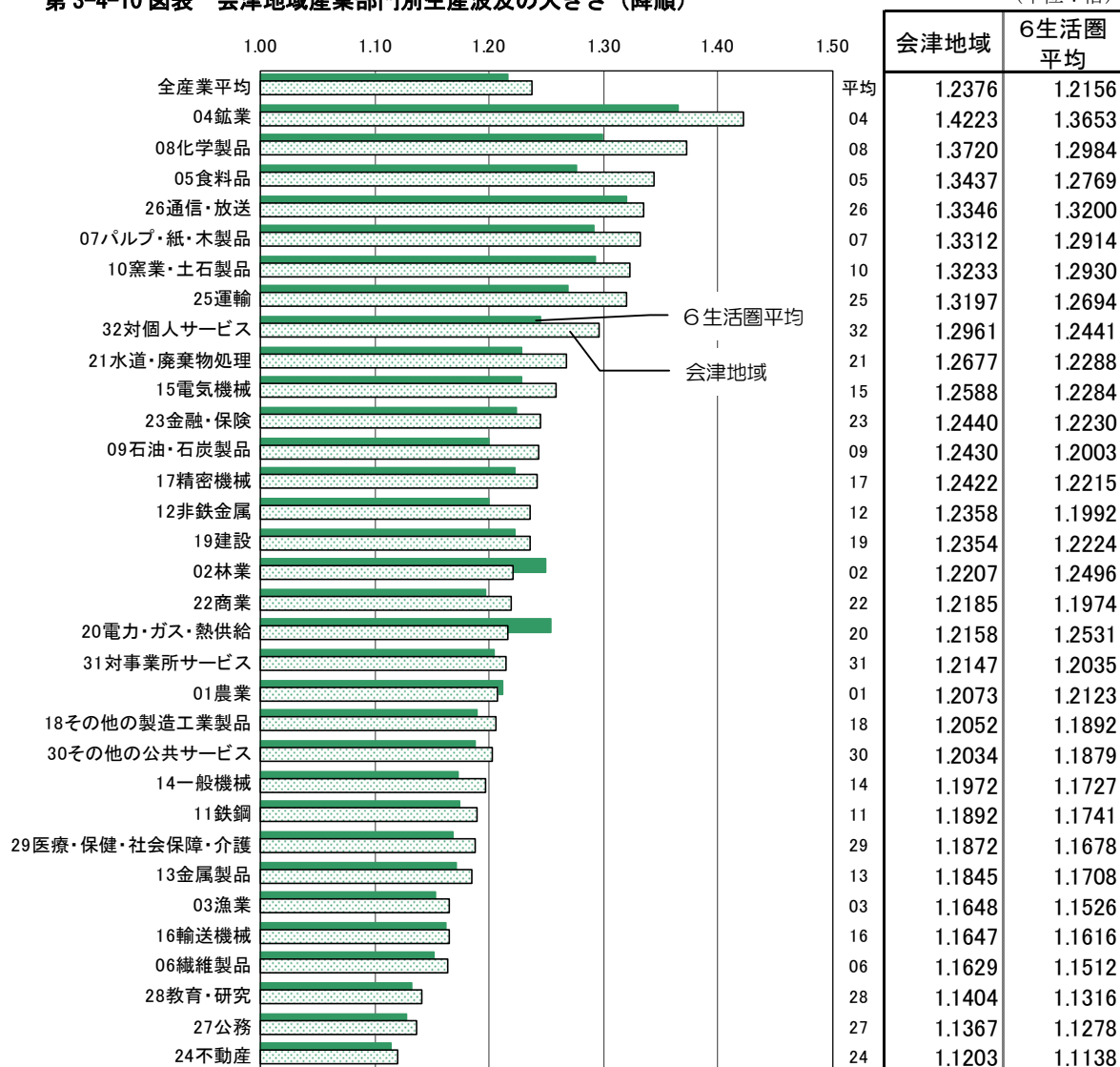
(7) 生産波及効果

会津地域の34部門逆行列係数表による生産波及効果倍率をみると(ただし「事務用品」と「分類不明」を除く。)、全産業平均で1.2376倍となり6生活圏平均1.2156倍を上回っている。

産業部門別にみると、生産波及効果倍率が最も高いのが「鉱業」の1.4223倍、最も低いのが「不動産」の1.1203倍となっている。「化学製品」、「食料品」、「鉱業」など29産業部門で6生活圏平均を上回っており、逆に「電力・ガス・熱供給」、「林業」、「農業」の3産業部門で6生活圏平均を下回っている。

第3-4-10 図表 会津地域産業部門別生産波及の大きさ(降順)

(単位:倍)



- 注 1 逆行列は開放経済型 $[I - (I - \hat{M}) A]^{-1}$ による。
 2 生産波及効果倍率は逆行列の列和による。
 3 全産業平均は34部門表のうち「事務用品」と「分類不明」を除く32部門の平均による。

5 相双地域

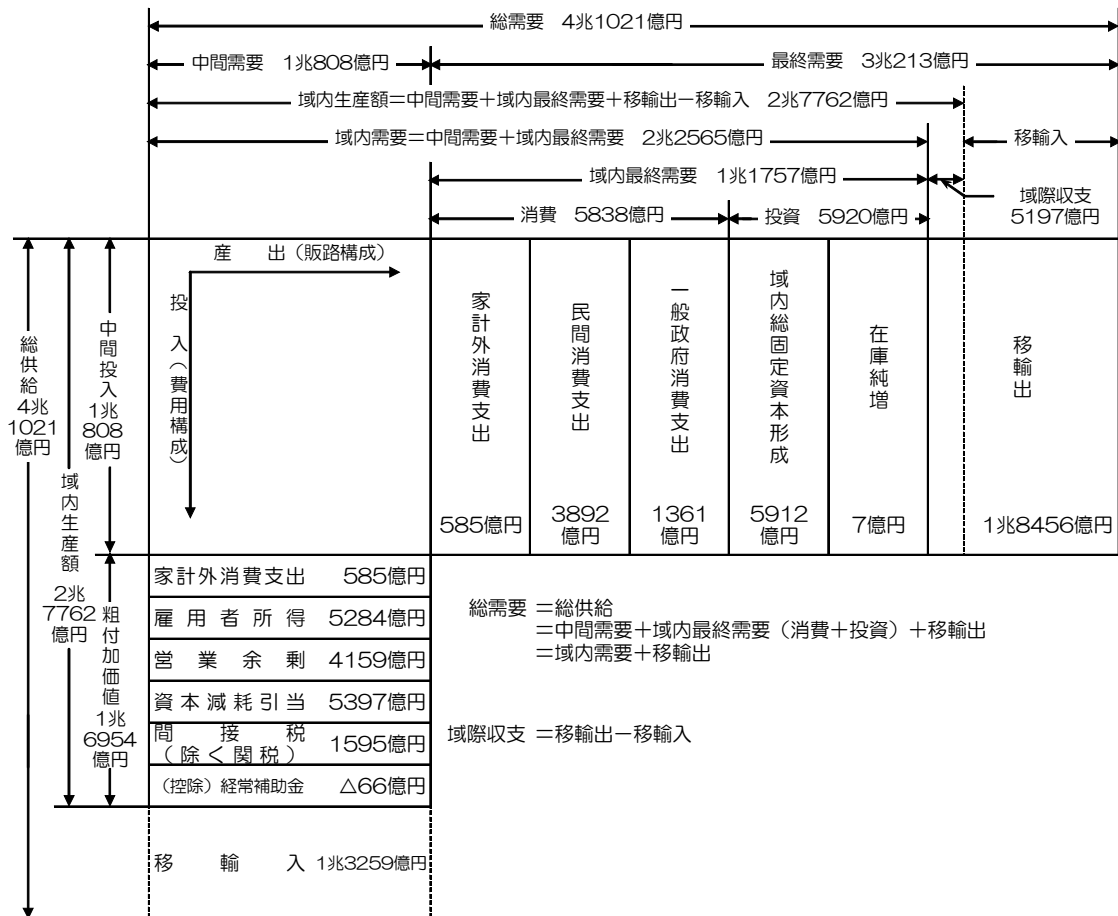
(1) 平成12年相双地域産業連関表の概要

表を縦方向（各産業が生産活動に要した費用の構成＝投入）にみると、全産業で2兆7762億円の域内生産額があり、そのうち1兆808億円が中間投入で生産のための原材料・サービスなどとして産業内部で購入され、残り1兆6954億円が粗付加価値となっている。

表を横方向（各産業の生産物の販路構成＝産出）にみると、総需要は4兆1021億円で、このうち1兆808億円が中間需要として産業部門間で取引され、残り3兆213億円が消費（5838億円）、投資（5920億円）、移輸出（1兆8456億円）の最終需要に向けられている。

この総需要を満たすための総供給は、域内生産額2兆7762億円と移輸入1兆3259億円を合わせた4兆1021億円となっている。

第3-5-1図 平成12年相双地域産業連関表の概要

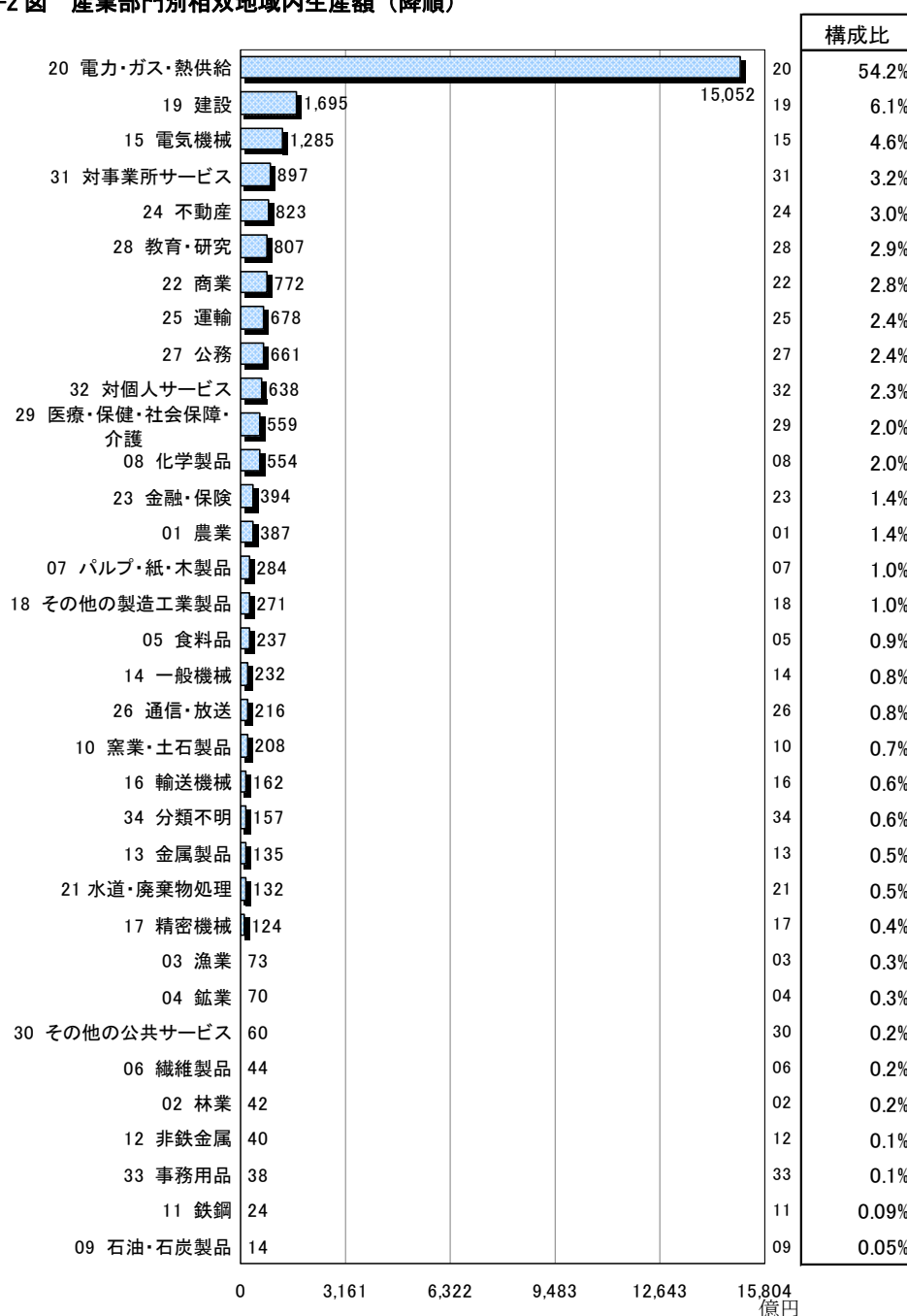


注 四捨五入の関係で、内訳と合計は必ずしも一致しない。

(2) 域内生産額

相双地域の34部門表での産業部門別域内生産額をみると、「電力・ガス・熱供給」が1兆5052億円で域内生産額の半分以上である54.2%を占めており、全産業部門中群を抜いて1番大きい。次いで「建設」の1695億円（構成比6.1%）、「電気機械」の1285億円（同4.6%）、「対事業所サービス」の897億円（同3.2%）、「不動産」の823億円（3.0%）となっている。

第3-5-2図 産業部門別相双域内生産額（降順）



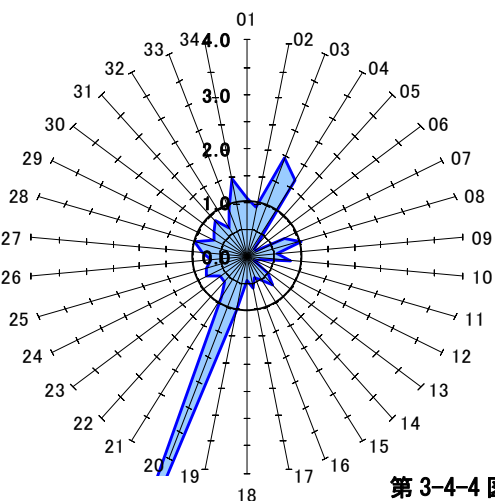
(3) 特化係数

福島県の産業構成比との比較である対福島県特化係数を34部門表でみると、20「電力・ガス・熱供給」が7.29と最も大きく、次いで03「漁業」の1.96、04「鉱業」の1.66、01「農業」の1.09、08「化学製品」の1.03となっている。「電力・ガス・熱供給」の構成比率が非常に高いために、相対的に他の産業部門の係数が低くなっている。

全国の産業構成比との比較である対全国特化係数をみると、最も大きいのは20「電力・ガス・熱供給」の36.85であり、次いで04「鉱業」の2.41、03「漁業」の1.78、01「農業」の1.66、17「精密機械」の1.49となっている。

20「電力・ガス・熱供給」、04「鉱業」、03「漁業」は対県、対全国ともに特化産業であり、相双地域を特徴する産業となっている。

第3-4-3図 相双地域対福島県特化係数

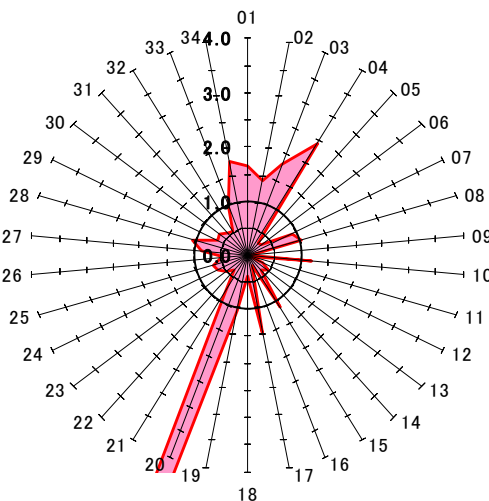


※ 特化係数とは
 域内生産額構成比
 \div 福島県生産額構成比
 (または、全国生産額構成比)
 で求められ、福島県値(ま
 たは、全国値)を1とし係数
 が大きいほどその産業に特
 化していることを表す指標。

第3-4-5表 相双地域特化係数

産業部門	対福島県特化係数	対全国特化係数
01	1.09	1.66
02	0.94	1.41
03	1.96	1.78
04	1.66	2.41
05	0.21	0.29
06	0.20	0.29
07	0.78	0.90
08	1.03	1.00
09	0.56	0.05
10	0.79	1.17
11	0.25	0.07
12	0.16	0.30
13	0.50	0.47
14	0.71	0.38
15	0.52	1.14
16	0.40	0.18
17	0.57	1.49
18	0.44	0.39
19	1.02	1.04
20	7.29	36.85
21	0.88	0.81
22	0.63	0.38
23	0.62	0.49
24	0.82	0.59
25	0.79	0.67
26	0.68	0.46
27	0.84	0.86
28	0.98	1.05
29	0.69	0.60
30	0.76	0.67
31	0.88	0.56
32	0.61	0.52
33	0.95	0.97
34	1.45	1.76

第3-4-4図 相双地域対全国特化係数



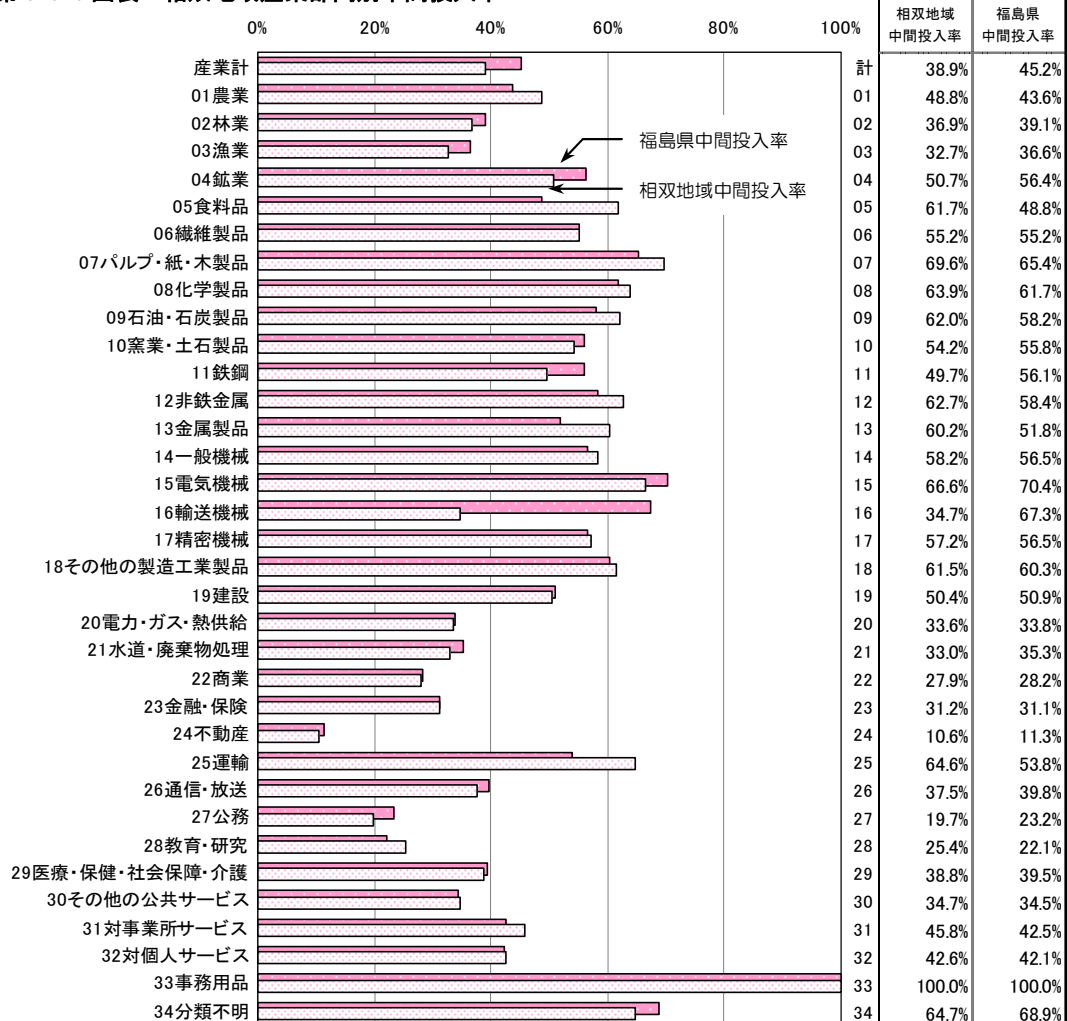
- 01 農業 02 林業 03 漁業 04 鉱業 05 食料品 06 繊維製品 07 パルプ・紙・木製品 08 化学製品 09 石油・石炭製品
 10 窯業・土石製品 11 鉄鋼 12 非鉄金属 13 金属製品 14 一般機械 15 電気機械 16 輸送機械 17 精密機械
 18 その他の製造工業製品 19 建設 20 電力・ガス・熱供給 21 水道・廃棄物処理 22 商業 23 金融・保険 24 不動産
 25 運輸 26 通信・放送 27 公務 28 教育・研究 29 医療・保健・社会保障・介護 30 その他の公共サービス
 31 対事業所サービス 32 対個人サービス 33 事務用品 34 分類不明

(4) 中間投入

相双地域の中間投入率は全産業計で 38.9%となっており、6 生活圏中 6 位で福島県の産業計中間投入率よりも 6.3%ほど低くなっている。また、34 部門表により産業部門別にみると（「事務用品」及び「分類不明」を除く。）、「パルプ・紙・木製品」の中間投入率が 69.6%と高くなっている。

産業部門別に県と比較して中間投入率が高い産業部門は「食料品」であり、+12.9%となっている。他には「運輸」が+10.7%、「金属製品」が+8.5%、「農業」が+5.2%、「非鉄金属」が+4.3%などとなっている。逆に中間投入が低い産業部門は「輸送機械」の-32.5%、「鉄鋼」の-6.4%、「鉱業」の-5.6%、「漁業」の-3.9%、「電気機械」の-3.8%などとなっている。

第 3-5-6 図表 相双地域産業部門別中間投入率



※中間投入率＝中間投入額／生産額

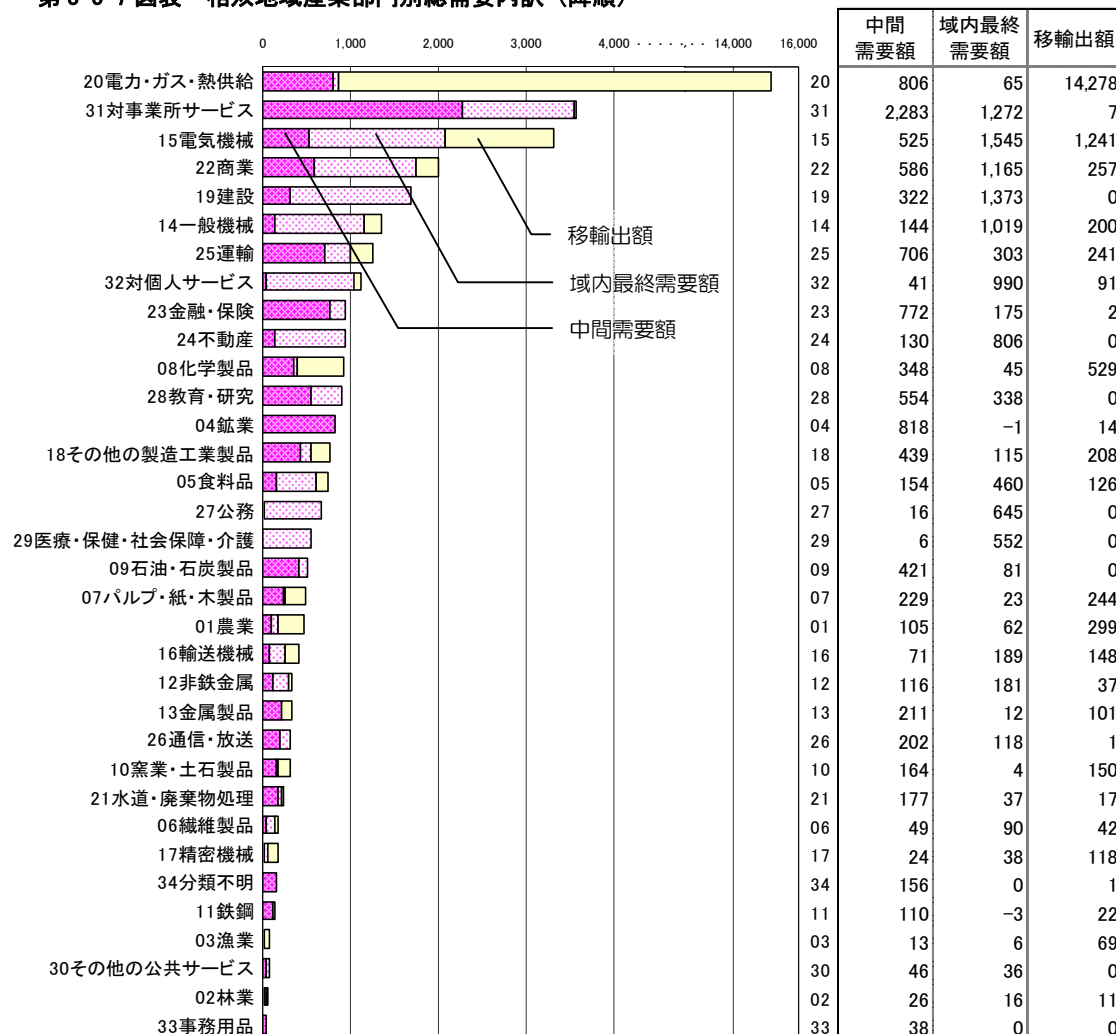
(5) 需要構造

相双地域の総需要額は4兆1021億円であり6生活圏中3位の額となっている。産業部門別需要額を34部門表でみると「電力・ガス・熱供給」の総需要額が最大で、内訳は地域外需要である移輸出額が総需要の約94%を占めている。次いで「対事業所サービス」、「電気機械」、「商業」、「建設」の額が上位になっている。

各産業部門の総需要内訳をみると、地域内産業の需要である中間需要額は「対事業所サービス」の2283億円が最大で、次いで「鉱業」の818億円、「電力・ガス・熱供給」の806億円、「金融・保険」の772億円、「運輸」の706億円などとなっている。地域内の家計消費や固定資本形成などの域内最終需要額は「電気機械」の1545億円が全産業部門中最大で、次いで「建設」の1373億円、「対事業所サービス」の1272億円、「商業」の1165億円、「一般機械」の1019億円などとなっている。地域外からの需要である移輸出額は「電力・ガス・熱供給」の1兆4278億円が全産業部門中最大であり、次いで「電気機械」の1241億円、「化学製品」の529億円、「農業」の299億円、「商業」の257億円などが上位となっている。

第3-5-7 図表 相双地域産業部門別総需要内訳（降順）

(単位：億円)

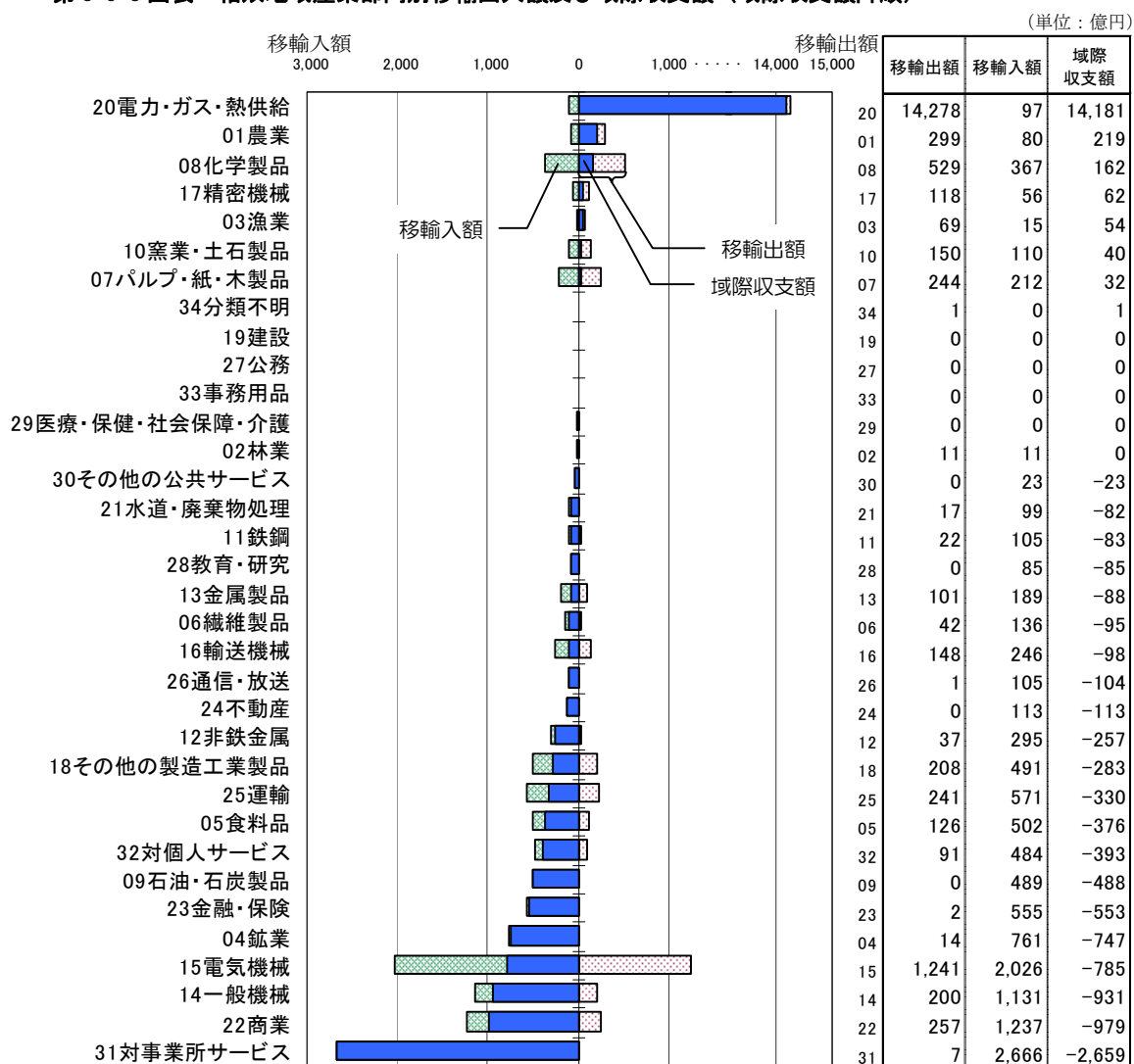


(6) 域際構造

相双地域の移輸出額は1兆8456億円（6生活圏中1位）、移輸入額は1兆3259億円（6生活圏中3位）となっている。産業部門別の移輸出入額及び域際収支額を34部門表でみると、移輸出額は「電力・ガス・熱供給」が一番大きく、域際収支額も1兆4181億円の移輸出超過であり最大となっている。次いで域際収支の移輸出超過が大きいのは「農業」の219億円、「化学製品」の162億円、「精密機械」の62億円、「漁業」の54億円などとなっている。

移輸入額は「対事業所サービス」が2666億円と一番大きく、域際収支額も2659億円の移輸入超過で最大となっている。次いで域際収支の移輸入超過が大きいのは「商業」が979億円、「一般機械」の931億円、「電気機械」の785億円、「鉱業」の747億円などとなっている。

第3-5-8図表 相双地域産業部門別移輸出入額及び域際収支額（域際収支額降順）



※ 域際収支額＝移輸出額－移輸入額（プラス表記が移輸出超過、マイナス表記が移輸入超過）

第 3-5-9 図は移輸入率を縦軸に移輸出率を横軸にとったものである。移輸出率と移輸入率の関係から、相双地域各産業部門の域際構造の特徴を次の4つに大別することができる。

[I] 域際交流型産業 (移輸出率 > 50%、移輸入率 > 50%)

域内で生産されたものが域外需要により移輸出され、域内の需要は域外で生産されたものによって賄われる産業。

第2次産業が主に該当する型であるが、相双地域では「漁業」もこの型に属している。

[II] 移輸入依存型産業 (移輸出率 < 50%、移輸入率 > 50%)

域内の需要の多くが域外で生産されたものによって賄われている移輸入に依存した産業。

「石油・石炭製品」、「鉱業」、「対事業所サービス」、「商業」などがこの型に属している。

[III] 域内自給型産業 (移輸出率 < 50%、移輸入率 < 50%)

域内需要が域内供給によって賄われている産業。

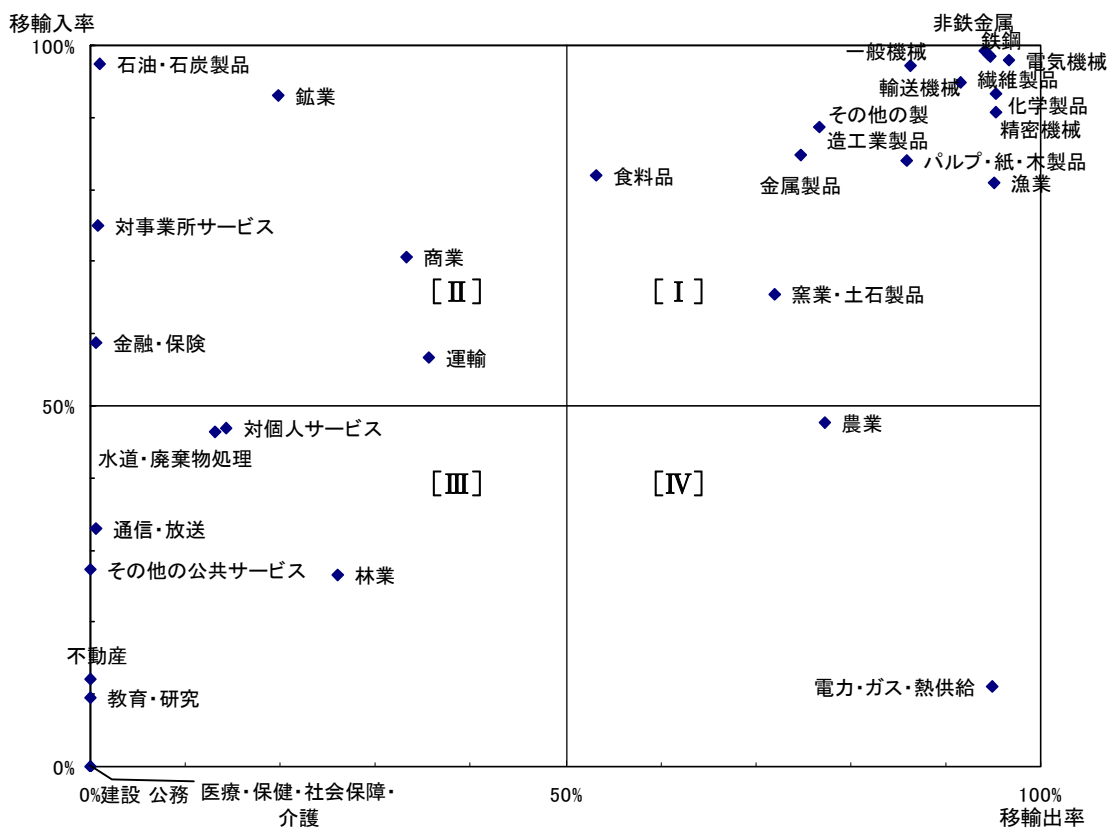
第3次産業の多くがこの型に属している。

[IV] 移輸出依存型産業 (移輸出率 > 50%、移輸入率 < 50%)

域内の需要を満たし、かつ移輸出も多く行っている産業。

相双地域では「電力・ガス・熱供給」、「農業」がこの型に属している。

第 3-5-9 図 相双地域産業部門別移輸出率、移輸入率からみる産業域際構造



○ 移輸出率 = 各産業の移輸出額 ÷ 各産業の域内生産額

○ 移輸入率 = 各産業の移輸入額 ÷ 各産業の域内需要額

(7) 生産波及効果

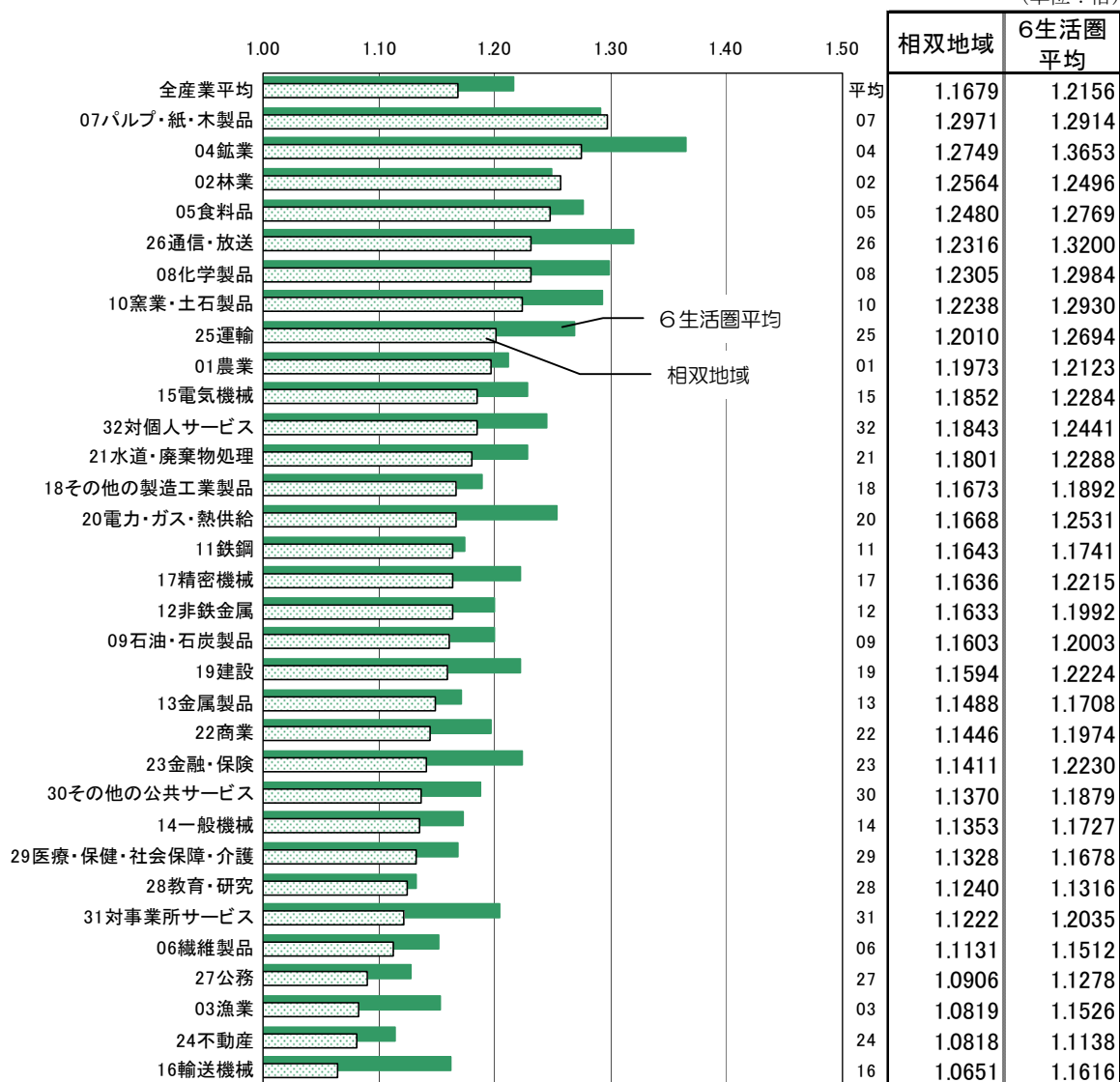
相双地域の34部門逆行列係数表による生産波及効果倍率をみると(ただし「事務用品」と「分類不明」を除く。)、全産業平均で1.1679倍となり6生活圏平均1.2156倍を下回っている。

部門別にみると、生産波及効果倍率が最も高いのが「パルプ・紙・木製品」の1.2971倍、最も低いのが「輸送機械」の1.0651倍となっている。「林業」、「パルプ・紙・木製品」で6生活圏平均を上回っており、その他の30産業部門で6生活圏平均を下回っている。

相双地域は地域外からの供給への依存度が高く移輸入率が高いため、生産波及効果が地域外に漏出することになり、他地域と比べると生産波及が小さくなっている。

第3-5-10 図表 相双地域産業部門別生産波及の大きさ(降順)

(単位:倍)



- 注 1 逆行列は開放経済型 $[I - (I - \hat{M}) A]^{-1}$ による。
 2 生産波及効果倍率は逆行列の列和による。
 3 全産業平均は34部門表のうち「事務用品」と「分類不明」を除く32部門の平均による。

6 いわき地域

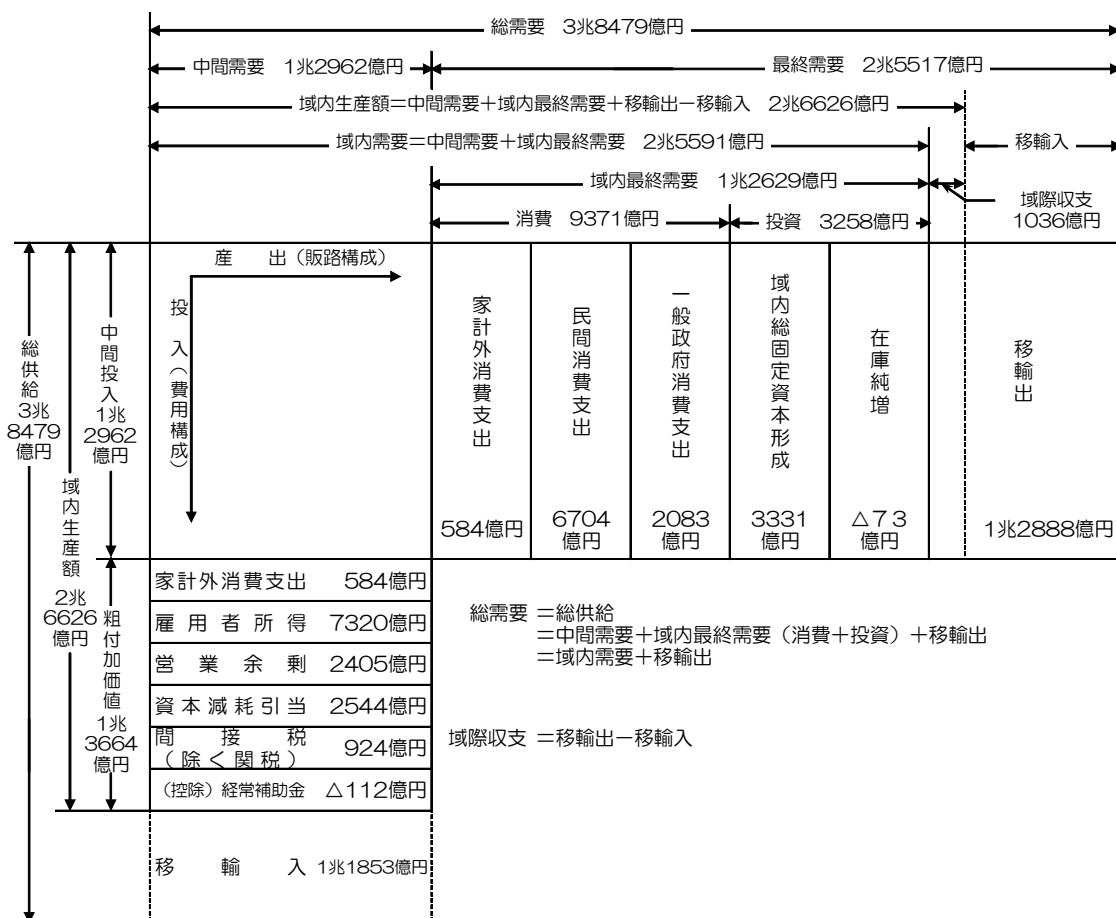
(1) 平成12年いわき地域産業連関表の概要

表を縦方向（各産業が生産活動に要した費用の構成＝投入）にみると、全産業で2兆6626億円の域内生産額があり、そのうち1兆2962億円が中間投入で生産のための原材料・サービスなどとして産業内部で購入され、残り1兆3664億円が粗付加価値となっている。

表を横方向（各産業の生産物の販路構成＝産出）にみると、総需要は3兆8479億円で、このうち1兆2962億円が中間需要として産業部門間で取引され、残り2兆5517億円が消費（9371億円）、投資（3258億円）、移輸出（1兆2888億円）の最終需要に向けられている。

この総需要を満たすための総供給は、域内生産額2兆6626億円と移輸入1兆1853億円を合わせた3兆8479億円となっている。

第3-6-1図 平成12年いわき地域産業連関表の概要

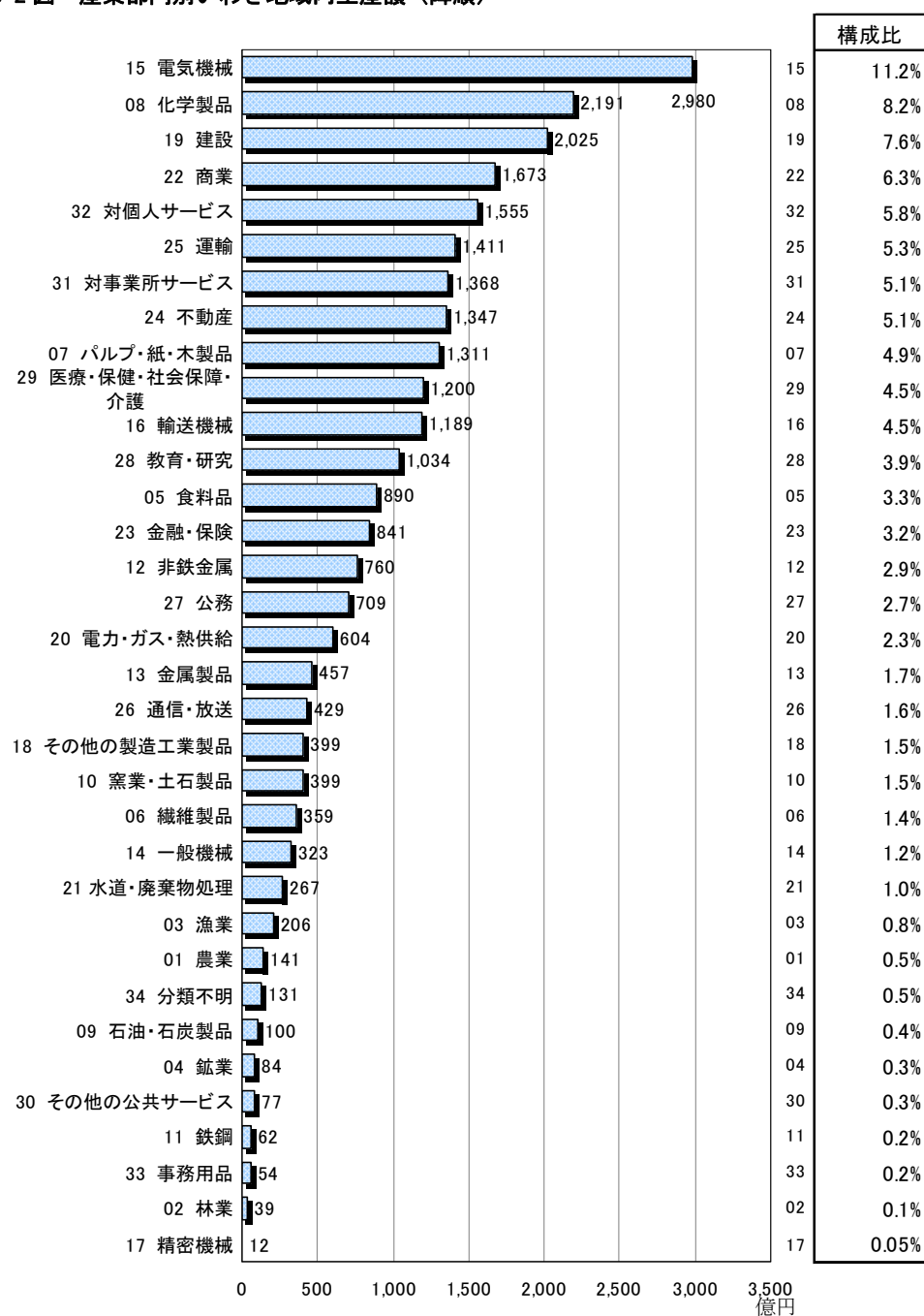


注 四捨五入の関係で、内訳と合計は必ずしも一致しない。

(2) 域内生産額

いわき地域の34部門表での産業部門別域内生産額をみると、「電気機械」が2980億円で域内生産額の11.2%を占めており全産業部門中で最も大きい。次いで「化学製品」の2191億円（構成比8.2%）、「建設」の2025億円（同7.6%）、「商業」の1673億円（同6.3%）、「対個人サービス」の1555億円（5.8%）となっている。

第3-6-2図 産業部門別いわき域内生産額（降順）



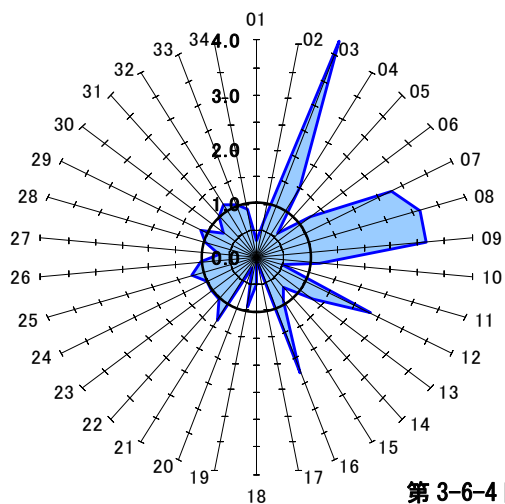
(3) 特化係数

福島県の産業構成比との比較である対福島県特化係数を 34 部門表でみると、03「漁業」が 4.24 と最も大きく、次いで 09「石油・石炭製品」の 3.12、08「化学製品」の 3.11、07「パルプ・紙・紙製品」の 2.75、12「非鉄金属」の 2.35 となっている。

全国の産業構成比との比較である対全国特化係数をみると、最も大きいのは 12「非鉄金属」の 4.46 であり、次いで 03「漁業」の 3.85、07「パルプ・紙・木製品」の 3.18、08「化学製品」の 3.02、04「鉱業」の 2.19 となっている。

03「漁業」、08「化学製品」、07「パルプ・紙・紙製品」、12「非鉄金属」などは対県、対全国ともに特化産業であり、いわき地域を特徴する産業となっている。

第3-6-3図 いわき地域対福島県特化係数

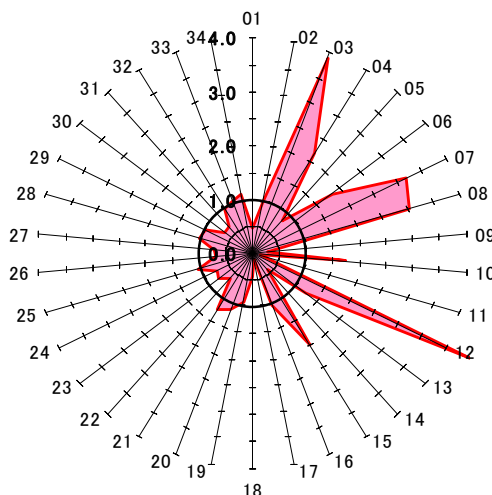


第3-6-5表 いわき地域特化係数

産業部門	対福島県特化係数	対全国特化係数
01	0.30	0.46
02	0.65	0.98
03	4.24	3.85
04	1.52	2.19
05	0.59	0.82
06	1.24	1.83
07	2.75	3.18
08	3.11	3.02
09	3.12	0.28
10	1.16	1.72
11	0.50	0.13
12	2.35	4.46
13	1.28	1.22
14	0.75	0.41
15	0.93	2.01
16	2.26	1.00
17	0.04	0.11
18	0.49	0.44
19	0.93	0.94
20	0.22	1.13
21	1.35	1.24
22	1.04	0.62
23	1.01	0.79
24	1.02	0.74
25	1.25	1.06
26	1.02	0.70
27	0.68	0.70
28	0.96	1.03
29	1.13	0.98
30	0.74	0.65
31	1.03	0.65
32	1.13	0.96
33	1.03	1.05
34	0.92	1.12

※ 特化係数とは
 域内生産額構成比
 ÷ 福島県生産額構成比
 (または、全国生産額構成比)
 で求められ、福島県値(ま
 たは、全国値)を1とし係数
 が大きいほどその産業に特
 化していることを表す指標。

第3-6-4図 いわき地域対全国特化係数



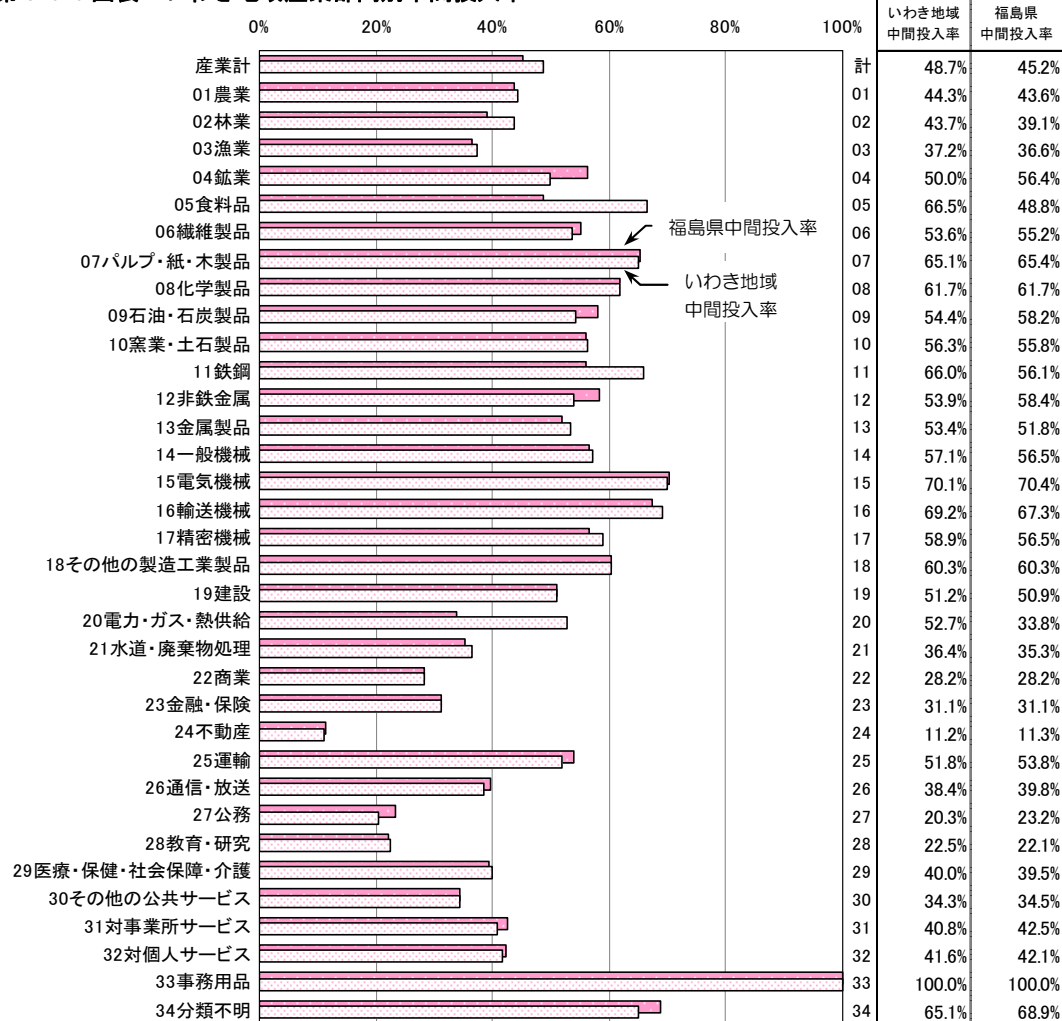
- 01 農業 02 林業 03 漁業 04 鉱業 05 食料品 06 繊維製品 07 パルプ・紙・木製品 08 化学製品 09 石油・石炭製品
 10 窯業・土石製品 11 鉄鋼 12 非鉄金属 13 金属製品 14 一般機械 15 電気機械 16 輸送機械 17 精密機械
 18 その他の製造製品 19 建設 20 電力・ガス・熱供給 21 水道・廃棄物処理 22 商業 23 金融・保険 24 不動産
 25 運輸 26 通信・放送 27 公務 28 教育・研究 29 医療・保健・社会保障・介護 30 その他の公共サービス
 31 対事業所サービス 32 対個人サービス 33 事務用品 34 分類不明

(4) 中間投入

いわき地域の中間投入率は全産業計で 48.7%となっており、6 生活圏中 2 位で福島県の産業計中間投入率よりも 3.5%高くなっている。また、34 部門表により産業部門別にみると（「事務用品」と「分類不明」を除く。）、「電気機械」の中間投入率が 70.1%と高くなっている。

産業部門別に県と比較して中間投入率が高い産業部門をみると、「電力・ガス・熱供給」が+18.9%と高い率になっている。次いで「食料品」が+17.7%、「鉄鋼」が+9.9%、「林業」が+4.6%、「精密機械」が+2.4%となっている。逆に中間投入率が低い産業部門は「鉱業」の-6.4%、「非鉄金属」の-4.5%、「石油・石炭製品」の-3.8%、「公務」の-2.9%、「運輸」の-2.0%などとなっている。

第 3-6-6 図表 いわき地域産業部門別中間投入率



※中間投入率＝中間投入額／生産額

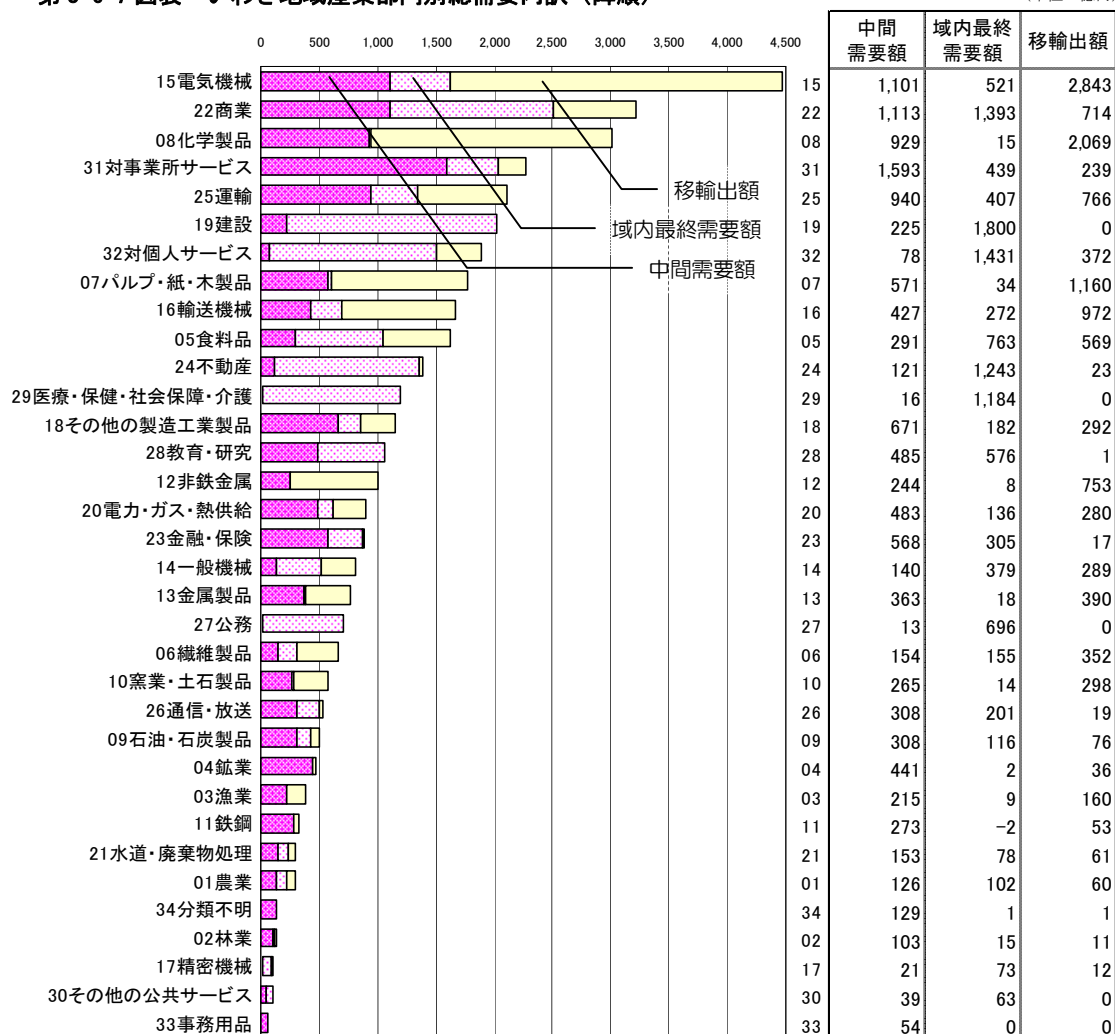
(5) 需要構造

いわき地域の総需要額は3兆8479億円であり6生活圏中4位の額となっている。産業部門別需要額を34部門表でみると「電気機械」の総需要額が最大で、内訳は地域外需要である移輸出額が総需要の約64%を占めている。次いで「商業」、「化学製品」、「対事業所サービス」、「運輸」の額が上位になっている。

各産業部門の総需要内訳をみると、地域内産業の需要である中間需要額は「対事業所サービス」の1593億円が最大で、次いで「商業」の1113億円、「電気機械」の1101億円、「運輸」の940億円、「化学製品」の929億円などとなっている。地域内の家計消費や固定資本形成などの域内最終需要額は「建設」の1800億円が全産業部門中最大で、次いで「対個人サービス」の1431億円、「商業」の1393億円、「不動産」の1243億円、「医療・保健・社会保障・介護」の1184億円などとなっている。地域外からの需要である移輸出額は「電気機械」の2843億円が全産業部門中最大であり、次いで「化学製品」の2069億円、「パルプ・紙・木製品」の1160億円、「輸送機械」の972億円、「運輸」の766億円、「非鉄金属」の753億円、「商業」の714億円などが上位となっている。

第3-6-7図表 いわき地域産業部門別総需要内訳（降順）

（単位：億円）



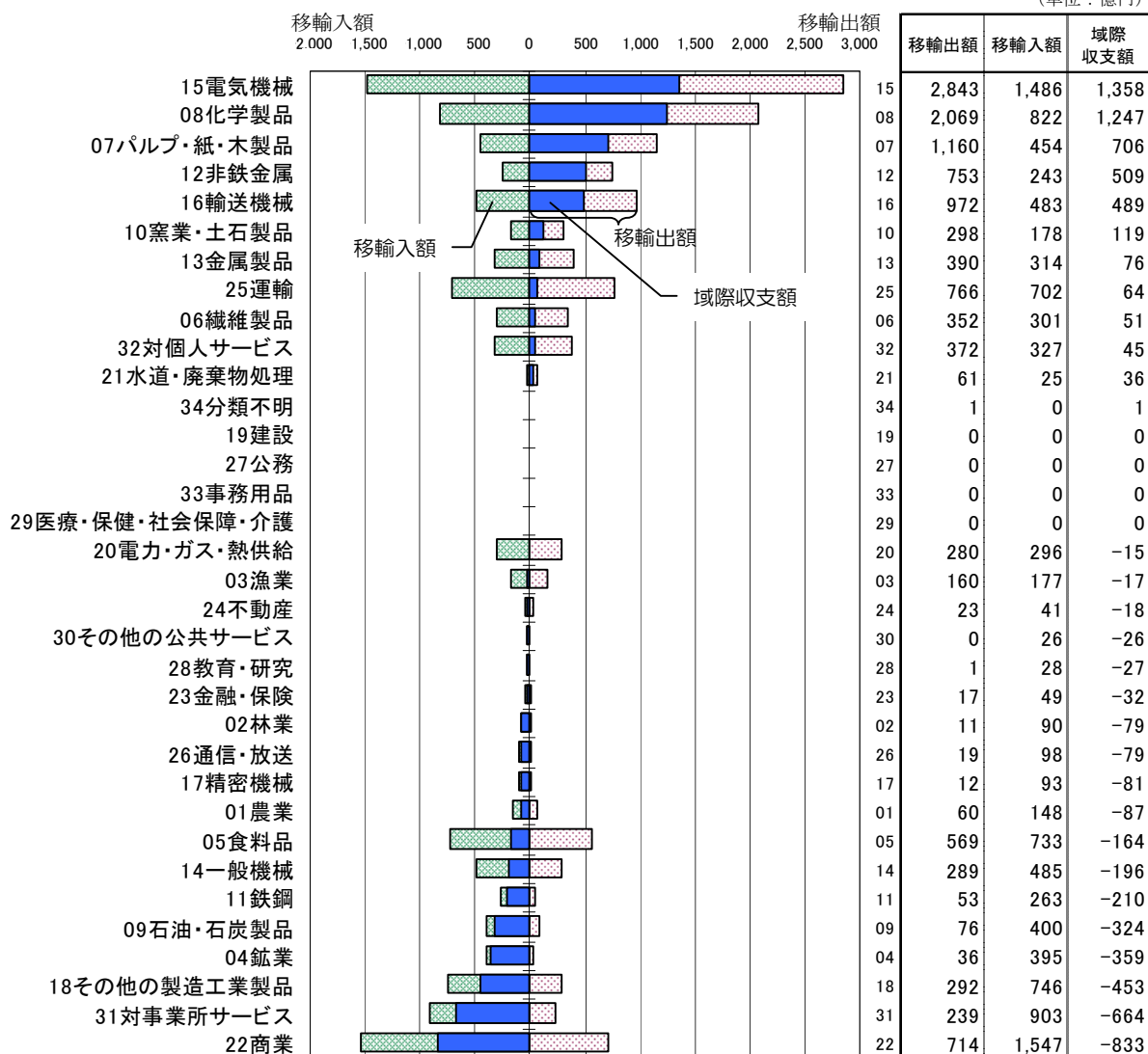
(6) 域際構造

いわき地域の移輸出額は1兆2888億円(6生活圏中4位)、移輸入額は1兆1853億円(6生活圏中4位)となっている。産業部門別の移輸出入額及び域際収支額を34部門表でみると、移輸出額は「電気機械」が2843億円と全産業部門中1位で、域際収支額は1358億円の移輸出超過で最大となっている。次いで域際収支の移輸出超過が大きいのは「化学製品」の1247億円、「パルプ・紙・木製品」の706億円、「非鉄金属」の509億円、「輸送機械」の489億円などとなっている。

移輸入額は「商業」が1547億円と全産業部門中一番大きく、域際収支額が833億円の移輸入超過で全産業部門中最大となっている。次いで「対事業所サービス」の664億円、「その他の製造工業製品」の453億円、「鉱業」の359億円、「石油・石炭製品」の324億円などとなっている。

第3-6-8図 いわき地域産業部門別移輸出入額及び域際収支額(域際収支額降順)

(単位:億円)



※ 域際収支額=移輸出額-移輸入額 (プラス表記が移輸出超過、マイナス表記が移輸入超過)

第 3-6-9 図は移輸入率を縦軸に移輸出率を横軸にとったものである。移輸出率と移輸入率の関係から、いわき地域各産業部門の域際構造の特徴を次の 4 つに大別することができる。

[I] 域際交流型産業 (移輸出率 > 50%、移輸入率 > 50%)

域内で生産されたものが域外需要により移輸出され、域内の需要は域外で生産されたものによって賄われる産業。

第 2 次産業が主に該当する型であるが、いわき地域では「漁業」、「運輸」もこの型に属している。

[II] 移輸入依存型産業 (移輸出率 < 50%、移輸入率 > 50%)

域内の需要の多くが域外で生産されたものによって賄われている移輸入に依存した産業。

「鉱業」、「林業」、「農業」、「商業」がこの型に属している。

[III] 域内自給型産業 (移輸出率 < 50%、移輸入率 < 50%)

域内需要が域内供給によって賄われている産業。

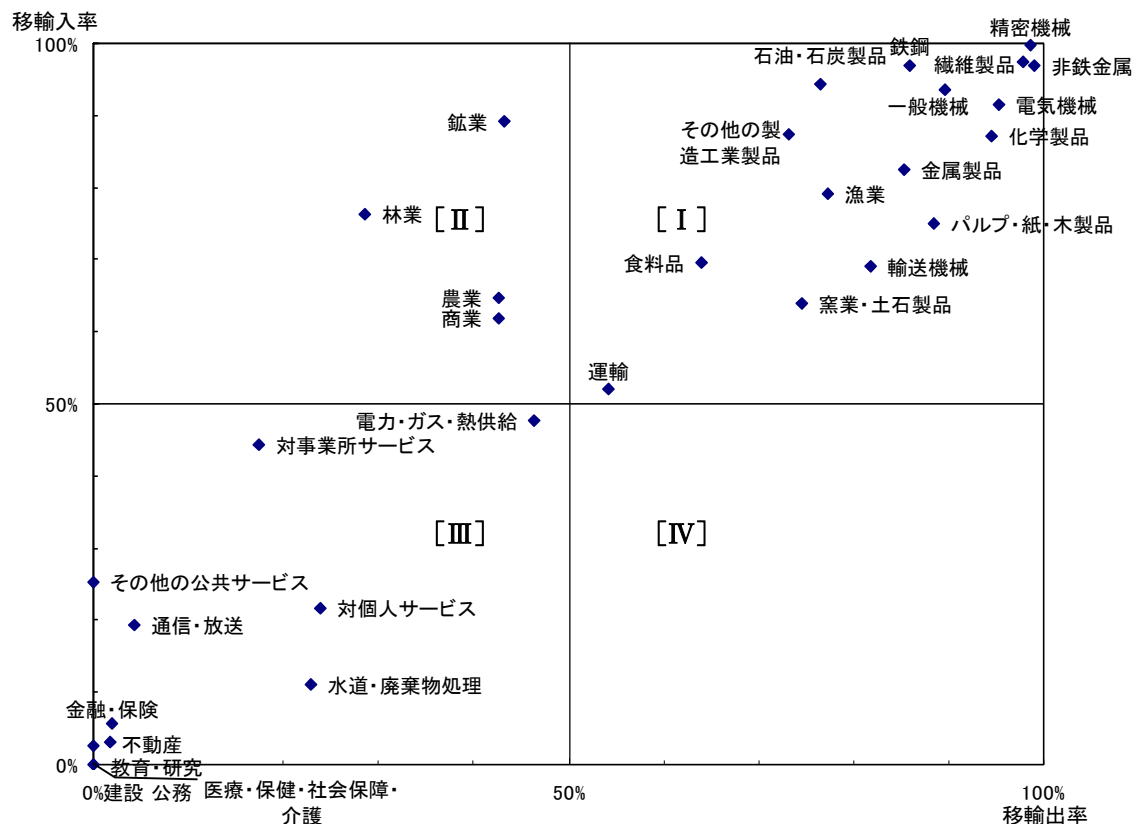
第 3 次産業の多くがこの型に属している。

[IV] 移輸出依存型産業 (移輸出率 > 50%、移輸入率 < 50%)

域内の需要を満たし、かつ移輸出も多く行っている産業。

いわき地域でこの型に属している産業部門はない。

第 3-6-9 図 いわき地域産業部門別移輸出率、移輸入率からみる産業域際構造



- 移輸出率 = 各産業の移輸出額 ÷ 各産業の域内生産額
- 移輸入率 = 各産業の移輸入額 ÷ 各産業の域内需要額

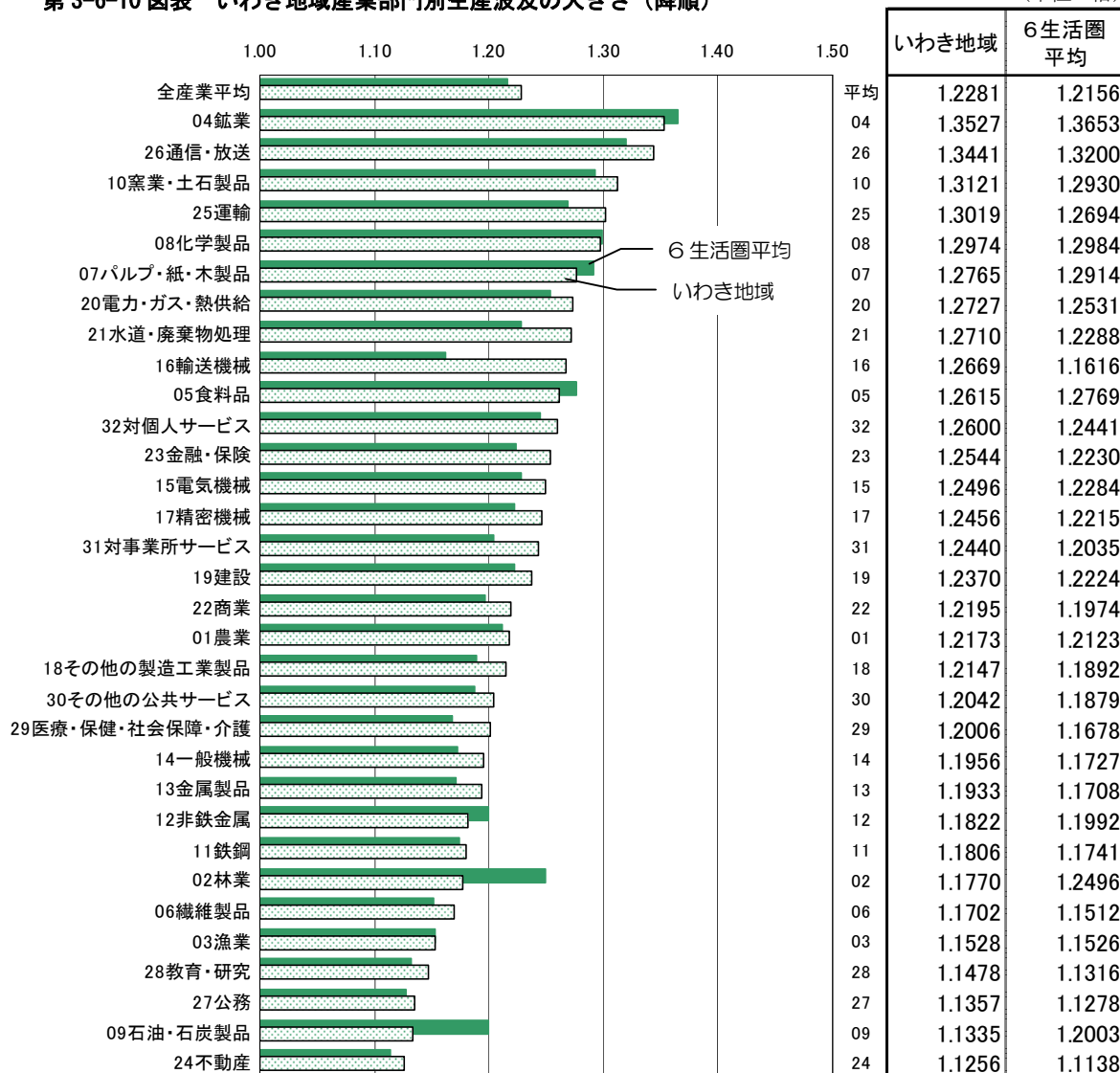
(7) 生産波及効果

いわき地域の34部門逆行列係数表による生産波及効果倍率をみると(ただし「事務用品」と「分類不明」を除く。)、全産業平均で1.2281倍となり6生活圏平均1.2156倍を上回っている。

部門別にみると、生産波及効果倍率が最も高いのが「鉱業」の1.3527倍、最も低いのが「不動産」の1.1256倍となっている。「輸送機械」、「水道・廃棄物処理」、「対事業所サービス」など25産業部門で6生活圏平均を上回っており、逆に「林業」、「石油・石炭製品」、「非鉄金属」など7産業部門で6生活圏平均を下回っている。

第3-6-10図表 いわき地域産業部門別生産波及の大きさ(降順)

(単位:倍)



- 注 1 逆行列は開放経済型 $[I - (I - \hat{M}) A]^{-1}$ による。
 2 生産波及効果倍率は逆行列の列和による。
 3 全産業平均は34部門表のうち「事務用品」と「分類不明」を除く32部門の平均による。